

## 別紙資料集

別紙 1	国立大学法人等の財務諸表の概要	1
別紙 2 - 1	前年度実績からの主な増減要因 (86 国立大学法人)	6
別紙 2 - 2	前年度実績からの主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	8
別紙 3 - 1	予算・決算の主な増減要因 (86 国立大学法人)	9
別紙 3 - 2	予算・決算の主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	12
別紙 4	剰余金の繰越承認について	14
別紙 5 - 1	財務指標の適用 (例) (86 国立大学法人)	17
別紙 5 - 2	財務指標の適用 (例) (4 大学共同利用機関法人)	23
別紙 6	附属病院セグメント情報	25
別紙 7	附属病院セグメントにおける収支の状況	26
別紙 8	各種会計の特徴について	27
別紙 9	国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて	29
別添	国立大学法人の会計について	

## 国立大学法人等の財務諸表の概要

## 貸借対照表の概要（90国立大学法人等）

平成26年3月31日現在

(単位：億円)

資産の部	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定資産					
土地	47,771	1,266	49,038	(▲ 73)	(▲ 0.2%)
建物	39,916	1,717	41,634	(937)	(3.7%)
減価償却累計額等(※1)	▲ 14,694	▲ 684	▲ 15,379		
構築物	2,916	355	3,272	(88)	(5.3%)
減価償却累計額等	▲ 1,386	▲ 112	▲ 1,498		
工具器具備品	20,513	2,863	23,376	(641)	(9.5%)
減価償却累計額等	▲ 14,076	▲ 1,900	▲ 15,976		
図書	4,782	218	5,000	(15)	(0.3%)
建設仮勘定	1,745	383	2,128	(806)	(61.0%)
特許権(※2)	112	2	115	(6)	(6.4%)
投資有価証券	956	3	960	(20)	(2.2%)
その他	704	305	1,010	(13)	(1.4%)
流動資産					
現金及び預金	7,575	515	8,090	(1,012)	(14.3%)
未収附属病院収入	1,808	-	1,808	(37)	(2.2%)
徴収不能引当金	▲ 32	-	▲ 32		
有価証券	1,371	0	1,371	(▲ 429)	(▲ 23.9%)
医薬品及び診療材料	165	-	165	(3)	(2.0%)
その他	818	18	836	(123)	(17.4%)
合計	100,970	4,952	105,922	(3,204)	(3.1%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 減価償却累計額等には、減損損失累計額を含む。

(※2) 特許権には、特許権仮勘定を含む。

(※3) センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額である。

(※4) 長期未払金には、長期リース債務及び長期PFI債務を含む。

(※5) 前受受託研究費等には、前受受託事業費等を含む。

(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、センター債務負担金及び長期借入金にかかる平成26年度中の償還予定額等である。

(※7) 損益外減価償却累計額等には、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額を含む。なお、損益外減価償却累計額は、国から出資または承継され、資本金を構成する資産等のうち、講堂、研究棟等、その使用に伴い、直接の使用料収入が見込まれないものに関する減価償却の累計額である。

(※8) 前中期目標期間繰越積立金は、第1期中期目標期間（平成16～21年度）の積立金のうち、第2期中期目標期間へ繰越をした期末残高である（この額には、会計処理上の形式的・観念的利益であり、法人に現金等が残っていない額（2,334億円）が含まれる。）。

(※9) 会計処理上の形式的・観念的利益であり、法人に現金等が残っているものではない。

(※10) 純資産の部のその他は、民間出えん金及びその他有価証券評価差額金である。

なお、民間出えん金は、寄附金のうち中期計画等に記載して計画的に受け入れた建物等のことである。

負債の部	86国立大学法人	4 大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定負債					
資産見返負債	12,389	1,238	13,627	(1,746)	(14.7%)
センター債務負担金(※3)	2,861	-	2,861	(▲ 461)	(▲ 13.9%)
長期借入金	4,822	156	4,979	(245)	(5.2%)
長期未払金(※4)	1,443	81	1,525	(1)	(0.1%)
その他	282	6	288	(▲ 2)	(▲ 0.8%)
流動負債					
運営費交付金債務	1,187	99	1,286	(▲ 198)	(▲ 13.3%)
寄附金債務	2,570	15	2,586	(112)	(4.5%)
前受受託研究費等(※5)	483	4	487	(85)	(21.1%)
一年以内返済予定長期借入金等(※6)	821	26	847	(▲ 5)	(▲ 0.7%)
未払金	4,894	375	5,269	(1,054)	(25.0%)
リース債務・PFI債務	363	30	394	(▲ 14)	(▲ 3.5%)
その他	742	35	778	(▲ 45)	(▲ 5.5%)
合計	32,862	2,070	34,933	(2,519)	(7.8%)

純資産の部					
資本金	59,656	1,864	61,521	(▲ 19)	(▲ 0.0%)
資本剰余金	17,482	2,092	19,575	(550)	(11.9%)
損益外減価償却累計額等(※7)	▲ 13,284	▲ 1,129	▲ 14,414		
利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金(※8)	2,365	23	2,389	(▲ 80)	(-)
目的積立金	334	12	347	(▲ 65)	(-)
積立金(※9)	1,116	10	1,126	(351)	(-)
当期末処分利益	278	6	284	(▲ 55)	(▲ 16.4%)
その他(※10)	159	-	159	(5)	(3.7%)
合計	68,108	2,881	70,989	(685)	(1.0%)

## 損益計算書の概要（90国立大学法人等）

平成25年4月1日～平成26年3月31日

（単位：億円）

経常費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
業務費					
教育経費	1,805	4	1,810	(195)	(12.1%)
研究経費	2,897	567	3,465	(227)	(7.0%)
診療経費	6,386	-	6,386	(350)	(5.8%)
教育研究支援経費	624	62	686	(24)	(3.7%)
受託研究費等	1,782	56	1,838	(217)	(13.4%)
役員人件費	96	4	100	(6)	(6.6%)
教員人件費	7,457	178	7,636	(▲ 202)	(▲ 2.6%)
職員人件費	5,845	99	5,945	(119)	(2.1%)
一般管理費	856	54	911	(29)	(3.3%)
財務費用	183	6	190	(▲ 19)	(▲ 9.2%)
その他	15	0	15	(0)	(▲ 4.3%)
経常費用合計	27,953	1,033	28,986	(947)	(3.4%)
経常収益					
運営費交付金収益	9,223	737	9,960	(▲ 174)	(▲ 1.7%)
学生納付金収益	3,391	-	3,391	(▲ 28)	(▲ 0.8%)
附属病院収益	9,667	-	9,667	(341)	(3.7%)
受託研究等収益等(※1)	1,913	62	1,975	(219)	(12.5%)
寄附金収益	663	4	667	(24)	(3.8%)
資産見返負債戻入	1,302	170	1,472	(128)	(9.6%)
施設費収益	215	5	220	(99)	(82.2%)
補助金等収益	1,132	28	1,160	(236)	(25.5%)
研究関連収益(※2)	373	5	379	(15)	(4.2%)
財務収益	22	0	22	(7)	(52.8%)
その他	357	26	383	(23)	(6.6%)
経常収益合計	28,263	1,039	29,303	(894)	(3.1%)
<u>経常利益</u>	309	6	316	(▲ 53)	(▲ 14.4%)
臨時損失(※3)	135	16	152	(▲ 46)	(▲ 23.5%)
臨時利益(※4)	82	16	98	(▲ 39)	(▲ 28.6%)
<u>当期純利益</u>	255	6	262	(▲ 45)	(▲ 14.9%)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6	0	6	(0)	(-)
目的積立金取崩額	29	0	29	(2)	(-)
<u>当期総利益</u>	291	6	297	(▲ 43)	(▲ 12.6%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収益等には、受託事業等収益を含む。

(※2) 研究関連収益は、科学研究費補助金等の競争的資金の間接経費による収益である。

(※3) 臨時損失は、固定資産除却損等である。

(※4) 臨時利益は、固定資産売却益、引当金戻入益等である。

# キャッシュ・フロー計算書の概要（90国立大学法人等）

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：億円)

	86国立大学法人	4 大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 9,829	▲ 453	▲ 10,283	(▲ 716)	(7.5%)
人件費支出	▲ 13,872	▲ 297	▲ 14,170	(▲ 40)	(0.3%)
その他の業務支出	▲ 833	▲ 61	▲ 895	(42)	(▲ 4.5%)
運営費交付金収入	9,938	867	10,805	(▲ 519)	(▲ 4.6%)
授業料収入	2,776	-	2,776	(▲ 45)	(▲ 1.6%)
入学金収入	441	-	441	(▲ 3)	(▲ 0.7%)
検定料収入	99	-	99	(▲ 3)	(▲ 3.1%)
附属病院収入	9,618	-	9,618	(371)	(4.0%)
受託研究等収入(※1)	1,997	59	2,056	(290)	(16.4%)
寄附金収入	761	3	765	(▲ 38)	(▲ 4.8%)
補助金等収入	1,956	75	2,032	(722)	(55.1%)
その他の業務収入	762	41	803	(51)	(6.9%)
その他	9	0	8	(▲ 10)	(▲ 54.7%)
小計	3,824	233	4,058	(100)	(2.5%)
国庫納付金の支払額	-	-	-	(0)	(-)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,824</b>	<b>233</b>	<b>4,058</b>	<b>(100)</b>	<b>(2.5%)</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出	▲ 8,540	▲ 1,103	▲ 9,643	(2,026)	(▲ 17.4%)
有価証券の売却による収入	8,799	1,102	9,902	(▲ 1,696)	(▲ 14.6%)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 4,775	▲ 328	▲ 5,103	(▲ 1,243)	(32.2%)
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	103	0	102	(27)	(37.1%)
定期預金等への支出	▲ 7,479	▲ 336	▲ 7,815	(▲ 4,249)	(119.1%)
定期預金等の払戻による収入	6,957	301	7,258	(3,422)	(89.2%)
施設費による収入	2,327	235	2,563	(1,185)	(86.1%)
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 22	-	▲ 22	(▲ 20)	(737.3%)
資産除去債務の履行による支出	▲ 1	-	▲ 1	(0)	(-)
その他投資活動による支出	▲ 136	0	▲ 136	(▲ 117)	(645.2%)
その他投資活動による収入	137	0	137	(125)	(1,051.8%)
小計	▲ 2,631	▲ 128	▲ 2,759	(▲ 539)	(24.3%)
利息及び配当金の受取額	19	0	19	(3)	(20.3%)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 2,612</b>	<b>▲ 128</b>	<b>▲ 2,740</b>	<b>(▲ 536)</b>	<b>(24.3%)</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
長期借入金等による収入	631	-	631	(85)	(15.6%)
長期借入金の返済による支出	▲ 326	▲ 26	▲ 352	(▲ 36)	(11.6%)
リース債務の返済による支出	▲ 445	▲ 55	▲ 500	(10)	(▲ 2.0%)
民間出えん金の受入による収入	0	-	0	(0)	(-)
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲ 506	-	▲ 506	(43)	(▲ 7.9%)
その他の財務支出	▲ 82	-	▲ 82	(▲ 6)	(8.7%)
その他の財務収入	0	-	0	(▲ 15)	(-)
増資による収入	0	-	0	(▲ 1,000)	(-)
小計	▲ 728	▲ 81	▲ 809	(▲ 920)	(▲ 833.6%)
利息の支払額	▲ 186	▲ 6	▲ 192	(17)	(▲ 8.2%)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 914</b>	<b>▲ 88</b>	<b>▲ 1,002</b>	<b>(▲ 902)</b>	<b>(904.8%)</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(0)</b>	<b>(-)</b>
<b>V 資金増加額（又は減少額）</b>	<b>297</b>	<b>17</b>	<b>315</b>	<b>(▲ 1,339)</b>	<b>(▲ 80.9%)</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>5,408</b>	<b>442</b>	<b>5,850</b>	<b>(1,654)</b>	<b>(39.4%)</b>
<b>VII 資金期末残高(※2)</b>	<b>5,706</b>	<b>460</b>	<b>6,166</b>	<b>(315)</b>	<b>(5.4%)</b>

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収入には、受託事業等収入を含む。

(※2) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との不一致額1,924億円は、定期預金等による。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要（90国立大学法人等）

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：億円)

I 業務費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	26,897	972	27,869	(938)	(3.5%)
一般管理費	856	54	911	(29)	(3.3%)
財務費用	183	6	190	(▲ 19)	(▲ 9.2%)
雑損	15	0	15	(0)	(▲ 4.3%)
臨時損失	135	16	152	(▲ 46)	(▲ 23.2%)
小計	28,089	1,050	29,139	(901)	(3.2%)
(2) (控除) 自己収入等					
授業料収益	▲ 2,841	-	▲ 2,841	(23)	(▲ 0.8%)
入学金収益	▲ 451	-	▲ 451	(1)	(▲ 0.4%)
検定料収益	▲ 99	-	▲ 99	(3)	(▲ 3.1%)
附属病院収益	▲ 9,667	-	▲ 9,667	(▲ 341)	(3.7%)
受託研究等収益	▲ 1,913	▲ 62	▲ 1,975	(▲ 219)	(12.5%)
寄附金収益	▲ 663	▲ 4	▲ 667	(▲ 24)	(3.8%)
その他収益	▲ 874	▲ 34	▲ 908	(▲ 51)	(6.0%)
臨時利益	▲ 40	0	▲ 41	(▲ 18)	(78.8%)
小計	▲ 16,549	▲ 101	▲ 16,651	(▲ 626)	(3.9%)
業務費用合計	11,539	948	12,487	(274)	(2.2%)
II 損益外減価償却等相当額					
損益外減価償却相当額	1,301	137	1,439	(9)	(0.6%)
損益外固定資産除却相当額	0	-	0	(0)	(▲ 71.1%)
損益外減価償却等相当額合計	1,301	137	1,439	(8)	(0.6%)
III 損益外減損損失相当額	13	0	13	(▲ 35)	(▲ 73.1%)
IV 損益外利息費用相当額	1	0	1	(0)	(23.2%)
V 損益外除売却差額相当額	20	1	21	(2)	(13.5%)
VI 引当外賞与増加見積額	37	1	38	(73)	(▲ 212.1%)
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 454	▲ 8	▲ 463	(▲ 151)	(48.7%)
VIII 機会費用					
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	45	3	48	(▲ 2)	(▲ 4.3%)
政府出資の機会費用(※)	401	18	419	(58)	(16.1%)
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0	-	0	(0)	(-)
機会費用合計	446	21	468	(56)	(13.7%)
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	(-)
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,904	1,101	14,006	(228)	(1.7%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※) 政府出資の機会費用は、期末時点での10年利付国債の利回り(0.640%)を参考に算定している。

## 前年度実績からの主な増減要因（86国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、表示科目毎に前年度実績と比較したものである。

## ○ 経常費用：2兆7,953億円（対前年度比3.4%増、922億円増）

<主な増要因>

① 診療経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・350億円（5.8%増、6,386億円）

※ 附属病院収入の増、医薬品費、医療材料費、業務委託費等の増

② 研究経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・218億円（8.1%増、2,897億円）

※ 補助金等の競争的資金の増

③ 受託研究費等・・・・・・・・・・・・・・・・207億円（13.2%増、1,782億円）

※ 受託研究費、受託事業費の受入額の増

④ 教育経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・194億円（12.1%増、1,805億円）

※ 補助金等の競争的資金の増

⑤ 職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・119億円（2.1%増、5,845億円）

※ 退職手当の減（附属病院－11億円、附属病院以外－29億円）

退職手当以外の増（附属病院で＋136億円、附属病院以外で＋23億円）

<主な減要因>

⑥ 教員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・▲202億円（2.6%減、7,457億円）

※ 退職手当の減（附属病院＋26百万円、附属病院以外－151億円）

退職手当以外の減（附属病院で＋18億円、附属病院以外－69億円）

## ○ 経常収益：2兆8,263億円（対前年度比3.2%増、874億円増）

<主な増要因>

⑦ 附属病院収益・・・・・・・・・・・・・・・・341億円（3.7%増、9,667億円）

※ 外来患者及び病床稼働率の増

⑧ 補助金等収益・・・・・・・・・・・・・・・・229億円（25.4%増、1,132億円）

※ 受入額の増

⑨ 受託研究等収益等・・・・・・・・・・・・208億円（12.2%増、1,913億円）

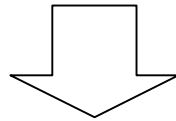
※ 受託研究費の受入額の減

<主な減要因>

⑩ 運営費交付金収益・・・・・・・・・・・・▲161億円（1.7%減、9,223億円）

※ 複数年度事業における運営費交付金債務の翌年度繰越に伴う収益額の減少

- 臨時損失： 135億円（対前年度比 27.3%減、 51億円減）  
※ 災害損失、環境対策引当金、固定資産除却損等
- 臨時利益： 82億円（対前年度比 34.6%減、 43億円減）  
※ 見合いの運営費交付金収益、固定資産売却益等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額： 6億円（対前年度比 1億円増）
- 目的積立金取崩額： 29億円（対前年度比 2億円増）



- 当期総利益： 291億円（対前年度比 11.5%減、 38億円減）  
※ 外部資金や競争的資金等に伴い、事業規模が拡大したものの、前年度と比較して費用の伸びが収益の伸びを上回ったことによる。

（注）運営費交付金、授業料、寄附金及び補助金等を財源として固定資産を取得した場合、相当額について、資産見返勘定に振替し、当該資産の減価償却時に資産見返勘定を同額取り崩し収益化することで、費用収益を均衡させる仕組みとしている。

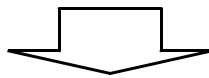


## 前年度実績からの主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、表示科目毎に前年度実績と比較したものである。

- **経常費用： 1,033億円**（対前年度比 **2.5%増**、24億円増）  
 <主な増要因>
- ① **受託研究費等**・・・10億円（ 22.5%増、 56億円）  
 ※ 受託研究費の受入額の増
- ② **研究経費**・・・6億円（ 7.5%増、 89億円）  
 ※ 補助金等の受入額の増
- ③ **一般管理費**・・・3億円（ 7.7%増、 54億円）  
 ※ 施設整備費補助金による修繕費等の増
- <主な減要因>
- ④ **役員人件費**・・・▲0.9億円（ 17.8%減、 4億円）  
 ※ 退職手当の減
- **経常収益： 1,039億円**（対前年度比 **2.0%増**、19億円増）  
 <主な増要因>
- ⑤ **資産見返負債戻入**・・・16億円（ 10.6%増、 170億円）  
 ※ 運営費交付金等の財源により取得した固定資産の増
- ⑥ **受託研究等収益**・・・9億円（ 21.0%増、 57億円）  
 ※ 受託研究費の受入額の増
- ⑦ **補助金等収益**・・・6億円（ 31.7%増、 28億円）  
 ※ 補助金等の受入額の増
- <主な減要因>
- ⑧ **運営費交付金収益**・・・▲12億円（ 1.7%減、 737億円）  
 ※ 運営費交付金を財源とする固定資産取得の増による収益化額の減

- **臨時損失： 16億円**（対前年度比 **33.7%増**、4億円増）  
 ※ 事故対応措置に係る費用の増、固定資産除却損等
- **臨時利益： 16億円**（対前年度比 **33.0%増**、4億円増）  
 ※ 見合いの運営費交付金収益、固定資産売却益等



- **当期総利益： 6億円**（対前年度比 **44.1%減**、5億円減）  
 ※ 外部資金の受入額の増等に伴い、事業規模が拡大したものの、前年度と比較して費用の伸びが収益の伸びを上回ったことによる。

（注）運営費交付金、授業料、寄附金及び補助金等を財源として固定資産を取得した場合、相当額について、資産見返勘定に振替し、当該資産の減価償却時に資産見返勘定を同額取り崩し収益化することで、費用収益を均衡させる仕組みとしている。

## 予算・決算の主な増減要因（86国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、各国立大学法人の予算と対比したものである。

### ○ 予算策定後の要因によるもの・・・▲4億28百万円

<主な収益の増、費用の節減の要因>

- ① 補助金等収益の増・・・231億25百万円
- ② 受託研究等収益の増・・・145億23百万円
- ③ 一般管理費の節減・・・▲20億20百万円

<主な収益の減、費用の増の要因>

- ④ 検定料収益の減・・・▲2億94百万円
- ⑤ 人件費を除く診療経費と附属病院収益の増との差額・・・▲2億15百万円
- ⑥ 人件費の増・・・307億44百万円

### ○ 予算策定時に想定された要因によるもの・・・290億83百万円（※）

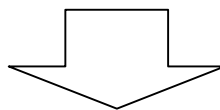
<主な収益の増、費用の節減の要因>

#### （ア）借入金元金返済額と減価償却費の差額等・・・290億14百万円

国から承継した借入金の返済期間と当該借入金により取得した資産の耐用年数にタイムラグがあることなどにより、借入金返済額と減価償却費の差額等が剰余金の要因。

#### （イ）国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・69百万円

国から承継した附属病院における診療機器等について、資産見返勘定を計上し、減価償却時に減価償却相当額の資産見返勘定を取り崩し収益化することで損益を均衡させる取扱いとしているが、当該機器は附属病院収益の獲得が予定されるため、その相当額が剰余金の要因。



### 剰余金（当期総利益）291億44百万円（86国立大学法人合計）

費用総額（臨時損失含む）2兆8,089億26百万円の約1.0%

（※）附属病院収益が当初予定通り獲得できるとした場合の予算策定時に想定される構造的な利益相当額としての理論値。なお、構成要素である（ア）借入金返済額と減価償却費の差額等が、実際には48億32百万円減の241億82百万円となったことから、決算時における上記利益相当額は同額減の242億51百万円である。

## 1. 平成25事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成25事業年度財務諸表における86国立大学法人の剰余金について、経常利益の合計は、309億86百万円（経常費用2兆7,953億31百万円の1.1%）、当期総利益の合計は、291億44百万円（費用総額（臨時損失含む）2兆8,089億26百万円の1.0%）となった。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値）。

予算策定後の要因によるものとして、収益の増または費用の節減に関する主な要因として、補助金等収益が231億25百万円の増、受託研究等収益が145億23百万円の増などがある。収益の減または費用の増の主な要因として、検定料収益が2億94百万円の減、人件費が307億44百万円の増である。

予算策定時に想定された要因によるものとして、法人の予算段階からの利益の要因として、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費との差額が290億14百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額が69百万円などの要因がある。

## 2. 平成25事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

### (1) 予算策定後の要因によるもの【▲4億28百万円】

- ① 補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・231億25百万円  
経営努力による獲得である。
- ② 受託研究等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・145億23百万円  
経営努力による獲得である。
- ③ 一般管理費の節減・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲20億20百万円  
契約の包括化、光熱水料の抑制によるものである。
- ④ 検定料収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲2億96百万円  
志願者数の減少及び震災に係る検定料免除額増加に伴う減少である。
- ⑤ 人件費を除く診療経費と附属病院収益の増との差額・・・・・・・・▲2億15百万円  
人件費を除く物件費について、附属病院収入が449億4百万円の増となる一方、それに伴い診療経費が451億19百万円の増となったことにより、差額2億15百万円が予算・決算差額の主な要因となっている。  
診療経費増の要因は、電気・ガス料金の値上り等による水道光熱費の増、手術件数、外来患者数の増及び高度急性期医療開始に伴う医薬品、医療材料費、業務委託費等の増
- ⑥ 人件費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・307億44百万円  
競争的資金及び外部資金の増に伴い、事業規模が拡大したことによるものである。

**(2) 予算策定時に想定された要因によるもの【290億83百万円】**

**(ア) 附属病院に関する借入金償還額と減価償却費の差額等・・・290億14百万円**

国立大学法人の附属病院における建物や診療機器などについては、その大半を財政融資資金からの借入金により整備している。その返済は基本的には各法人の附属病院収益から行うこととなっている。

この借入金の返済期間が当該借入金で購入した建物等の耐用年数期間より短い場合、返済期間中における毎年度の元金返済額は、建物等の減価償却費の額を上回ることとなる。当該差額は、借入金の返済のため返済相当額の附属病院収益の獲得がなされるものの、減価償却費の額を超える部分であり、会計処理上の費用とはならないことから、利益相当額となる。

**(イ) 国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・・・・・・・・69百万円**

国から承継された物品については、国立大学法人会計基準によって、その相当額について資産見返勘定を立て当該物品の減価償却に際してその相当額を戻入することにより、減価償却費を損益計算書に反映させつつも、費用と収益を同額計上して利益又は損失の額に影響させない仕組みとしている。

国から承継された附属病院における診療機器等についても、同様の取扱いとしていることにより、資産見返勘定の戻入による収益に加え、診療機器等の使用により、減価償却費見合いの附属病院収益が獲得されることになる。

## 予算・決算の主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

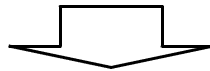
収益の増、費用の節減の要因について、各大学共同利用機関法人の予算と対比したものである。

<主な収益の増、費用の節減の要因>

- ① 受託研究費等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9億24百万円
- ② 補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8億67百万円
- ③ 教育研究費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲42億6百万円
- ④ 人件費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲3億31百万円

<主な収益の減、費用の増の要因>

- ⑤ 運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲46億87百万円
- ⑥ 研究機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増・・・・・・・・・・ 39億27百万円



**剰余金（当期総利益） 6億37百万円（4大学共同利用機関法人合計）**

臨時損失含む費用総額 1,050億円の約0.6%

### 1. 平成25事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成25事業年度財務諸表における4大学共同利用機関法人の剰余金について、経常利益の合計は6億26百万円（経常費用1,033億60百万円の約0.6%）、当期総利益の合計は、6億37百万円（費用総額（臨時費用含む）1,050億円の約0.6%）となった。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値）。

収益の増または費用の節減に関する主な要因として、受託研究等収益が9億24百万円の増、補助金等収益が8億67百万円の増、教育研究費が42億6百万円の減、人件費が3億31百万円の減などがある。

収益の減または費用の増の主な要因として、運営費交付金収益が46億87百万円の減、機器取得等の予算比増に伴う減価償却費が39億27百万円の増などがある。

## 2. 平成25事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

①受託研究費等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・9億24百万円

経営努力による獲得である。

②補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・8億67百万円

経営努力による獲得である。

③教育研究費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲42億 6百万円

運営費交付金の繰越しに伴う費用の減少によるものである。

④人件費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲3億31百万円

教職員の任用計画の見直しによるものである。

⑤運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲46億87百万円

固定資産取得の増加に伴う当該年度の収益額の減、運営費交付金債務を翌事業年度へ繰越したことによる収益額の減によるものである。

⑥減価償却費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・39億27百万円

運営費交付金で取得した固定資産の増により、減価償却費が増加したものである。

## 剰余金の繰越承認について

国立大学法人等は、財源措置及び国立大学法人会計基準により、病院の診療業務や受託研究等収益等の自己収入を除くと、基本的に、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとされておりますが、国立大学法人等が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などにより当期総利益（剰余金）が生じた場合には、次年度以降に繰越し中期計画に記載された剰余金の使途に充てることを可能とすることにより、業務運営のインセンティブを付与する仕組みとされております。

具体的には、当期総利益のうち、各国立大学法人等の裁量により事業の用に供することが可能な額を算定し、財務大臣と協議した上で、改めて文部科学大臣による承認を行い、それを受け、各国立大学法人等において当該額を目的積立金として計上します。当該目的積立金は、各国立大学法人が中期計画のもと、各々策定している目的積立金執行計画に基づき、次年度以降において教育研究の質の向上や施設設備の充実など定められた目的に沿って執行されることとなります。このため、各国立大学法人等は、一定の経営努力を行う計画のもとに予算策定し、実施段階においても、一層の自己収入の増収、採用時期の伸延、人員配置の見直し、契約の見直しによる業務経費の抑制など不断の経営努力を行っております。

国立大学法人等においては、剰余金の繰越承認の対象は、基本的に、当期総利益の範囲内で、当該年度に生じたフリー・キャッシュ相当額としております。

これは、国立大学法人等については、基本的に、業務実施所要額から自己収入の予定額では賅えない相当額を措置する仕組みとしているため、現金収支は均衡しても損益は均衡するとは限らないこと、旧国立大学法人会計における借入金の償還財源を国立大学法人の附属病院収益等から拠出していることなどにより、構造的に、当期総利益とフリー・キャッシュ相当額とに差異が生じることなどのため、必要な補正を行っているものです。

各法人別の詳細は、次のとおりです。

## 【法人別繰越承認額】

(単位：円)

	法人名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」 の「改収入-支出 V」(b)	剰余金の繰越承認額(c)	差額(d=a-c)
1	北海道大学	828,617,002	0	0	828,617,002
2	北海道教育大学	▲ 21,843,713	0	0	0
3	室蘭工業大学	45,568,321	44,936,010	44,936,010	632,311
4	小樽商科大学	2,139,520	3,183,878	2,139,520	0
5	帯広畜産大学	66,150,639	132,714,388	66,150,639	0
6	旭川医科大学	▲ 405,508,795	0	0	0
7	北見工業大学	57,655,361	47,342,070	47,342,070	10,313,291
8	弘前大学	1,016,632,197	0	0	1,016,632,197
9	岩手大学	▲ 130,065,614	0	0	0
10	東北大学	2,955,769,266	28,633,047	28,633,047	2,927,136,219
11	宮城教育大学	33,213,743	13,595,329	13,595,329	19,618,414
12	秋田大学	▲ 329,366,636	0	0	0
13	山形大学	142,569,287	0	0	142,569,287
14	福島大学	31,837,515	0	0	31,837,515
15	茨城大学	15,731,780	28,524,898	15,731,780	0
16	筑波大学	▲ 1,368,264,255	0	0	0
17	筑波技術大学	38,423,442	42,671,364	38,423,442	0
18	宇都宮大学	97,282,900	100,429,934	97,282,900	0
19	群馬大学	1,567,720,330	223,844,691	223,844,691	1,343,875,639
20	埼玉大学	58,822,336	87,510,353	58,822,336	0
21	千葉大学	506,507,378	0	0	506,507,378
22	東京大学	4,999,263,856	81,442,959	81,442,959	4,917,820,897
23	東京医科歯科大学	2,253,584,176	243,219,063	243,219,063	2,010,365,113
24	東京外国語大学	▲ 28,184,758	0	0	0
25	東京学芸大学	34,276,450	49,592,920	34,276,450	0
26	東京農工大学	▲ 10,267,877	0	0	0
27	東京芸術大学	16,924,477	88,156,291	16,924,477	0
28	東京工業大学	96,388,027	94,094,175	94,094,175	2,293,852
29	東京海洋大学	89,347,201	106,012,020	89,347,201	0
30	お茶の水女子大学	0	36,168,025	0	0
31	電気通信大学	3,988,786	11,193,736	3,988,786	0
32	一橋大学	63,544,907	66,372,663	63,544,907	0
33	横浜国立大学	25,689,208	116,198,914	25,689,208	0
34	新潟大学	▲ 405,381,913	0	0	0
35	長岡技術科学大学	729,589	34,050,314	729,589	0
36	上越教育大学	33,977,562	32,239,521	32,239,521	1,738,041
37	富山大学	▲ 289,250,634	0	0	0
38	金沢大学	1,154,209,325	61,228,149	61,228,149	1,092,981,176
39	福井大学	182,570,668	868,063	868,063	181,702,605
40	山梨大学	441,362,503	112,497,403	112,497,403	328,865,100
41	信州大学	1,377,250,258	0	0	1,377,250,258
42	岐阜大学	1,176,573,287	21,235,675	21,235,675	1,155,337,612
43	静岡大学	▲ 46,149,327	0	0	0
44	浜松医科大学	186,095,565	11,161,226	11,161,226	174,934,339
45	名古屋大学	1,850,022,191	18,310,303	18,310,303	1,831,711,888
46	愛知教育大学	53,593,327	71,907,181	53,593,327	0
47	名古屋工業大学	6,891,564	7,738,440	6,891,564	0
48	豊橋技術科学大学	▲ 105,347,451	0	0	0
49	三重大学	▲ 73,452,166	0	0	0
50	滋賀大学	189,662	11,006,808	189,662	0
51	滋賀医科大学	▲ 150,470,063	0	0	0



	法人名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」 の「改収入-支出 V」(b)	剰余金の繰越承認額(c)	差額(d=a-c)
52	京都大学	1,738,147,324	36,897,145	36,897,145	1,701,250,179
53	京都教育大学	33,209,133	25,050,275	25,050,275	8,158,858
54	京都工芸繊維大学	▲ 294,889,037	0	0	0
55	大阪大学	3,943,959,224	41,745,784	41,745,784	3,902,213,440
56	大阪教育大学	▲ 26,377,797	0	0	0
57	兵庫教育大学	42,321,407	41,040,216	41,040,216	1,281,191
58	神戸大学	8,356,161	457,010,521	8,356,161	0
59	奈良教育大学	9,592,588	11,510,463	9,592,588	0
60	奈良女子大学	26,660,988	34,250,013	26,660,988	0
61	和歌山大学	34,308,588	14,876,988	14,876,988	19,431,600
62	鳥取大学	1,677,813,024	78,678,799	78,678,799	1,599,134,225
63	島根大学	▲ 100,323,720	0	0	0
64	岡山大学	▲ 653,621,365	0	0	0
65	広島大学	▲ 642,335,676	0	0	0
66	山口大学	1,152,468,441	351,165,806	351,165,806	801,302,635
67	徳島大学	487,761,757	19,395,153	19,395,153	468,366,604
68	鳴門教育大学	12,309,991	12,171,352	12,171,352	138,639
69	香川大学	530,168,501	36,117,403	36,117,403	494,051,098
70	愛媛大学	459,471,462	0	0	459,471,462
71	高知大学	372,304,062	95,359,040	95,359,040	276,945,022
72	福岡教育大学	21,702,494	22,181,171	21,702,494	0
73	九州大学	834,341,252	165,487,333	165,487,333	668,853,919
74	九州工業大学	7,825,201	11,283,620	7,825,201	0
75	佐賀大学	234,140,429	478,450	478,450	233,661,979
76	長崎大学	115,015,101	61,121,811	61,121,811	53,893,290
77	熊本大学	723,682,545	0	0	723,682,545
78	大分大学	▲ 149,632,885	0	0	0
79	宮崎大学	324,502,144	32,006,024	32,006,024	292,496,120
80	鹿児島大学	▲ 549,275,797	0	0	0
81	鹿屋体育大学	10,418,204	10,761,724	10,418,204	0
82	琉球大学	384,976,206	88,429,542	88,429,542	296,546,664
83	政策研究大学院大学	97,080,748	189,378,936	97,080,748	0
84	総合研究大学院大学	▲ 10,952,876	0	0	0
85	北陸先端科学技術大学院大学	10,509,684	0	0	10,509,684
86	奈良先端科学技術大学院大学	130,947,972	155,995,656	130,947,972	0
	小 計	29,144,145,882	4,020,473,036	3,020,978,949	31,914,129,288
87	人間文化研究機構	15,127,177	2,627,641	2,627,641	12,499,536
88	自然科学研究機構	194,161,770	0	0	194,161,770
89	高エネルギー加速器研究機構	127,496,617	0	0	127,496,617
90	情報・システム研究機構	301,199,784	0	0	301,199,784
	小 計	637,985,348	2,627,641	2,627,641	635,357,707
	合 計	29,782,131,230	4,023,100,677	3,023,606,590	32,549,486,995

(注1) (b)は、決算報告書による収支差額のうち、用途が特定されていない現金等を示す。

(注2) (c)は、(a)のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額。

(注3) (a)が▲の場合、他の項目は全て0で表示。

(注4) (b)が▲の場合、(b)、(c)は0で表示。

### 財務指標の適用(例) (86国立大学法人)

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	貸借対照表						損益計算書					
		流動比率			未払金比率			人件費比率			一般管理費比率		
		24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減
Aグループ	北海道大学	100.1%	99.3%	▲0.7%	17.4%	20.4%	3.1%	54.2%	52.7%	▲1.5%	3.7%	3.7%	▲0.0%
	東北大学	112.4%	105.1%	▲7.3%	21.5%	33.4%	11.9%	45.9%	41.9%	▲4.0%	2.7%	2.8%	▲0.2%
	筑波大学	82.6%	77.3%	▲5.3%	13.7%	13.5%	▲0.2%	53.8%	51.1%	▲2.7%	3.2%	3.1%	▲0.2%
	千葉大学	117.0%	111.2%	▲5.8%	17.7%	26.8%	9.1%	51.3%	50.1%	▲1.2%	2.0%	2.1%	0.0%
	東京大学	121.1%	117.1%	▲3.9%	16.9%	17.4%	0.5%	46.1%	43.1%	▲3.0%	3.9%	3.0%	▲0.9%
	新潟大学	101.8%	102.5%	0.7%	11.0%	11.4%	0.3%	49.7%	49.1%	▲0.6%	2.9%	3.7%	0.8%
	名古屋大学	99.4%	80.9%	▲18.4%	14.8%	16.5%	1.7%	49.5%	46.6%	▲2.9%	2.8%	2.7%	▲0.1%
	京都大学	125.5%	124.4%	▲1.0%	15.2%	15.7%	0.6%	46.6%	43.7%	▲2.9%	3.0%	2.8%	▲0.2%
	大阪大学	116.2%	118.3%	2.1%	13.0%	18.7%	5.7%	46.9%	44.4%	▲2.5%	3.0%	3.1%	0.0%
	神戸大学	86.2%	82.9%	▲3.4%	12.8%	20.7%	7.9%	53.0%	52.1%	▲0.9%	2.5%	2.8%	0.4%
	岡山大学	100.3%	96.4%	▲3.9%	12.4%	13.0%	0.6%	52.7%	50.6%	▲2.1%	2.5%	2.1%	▲0.5%
	広島大学	116.8%	111.3%	▲5.4%	13.3%	11.0%	▲2.3%	56.9%	52.0%	▲4.9%	2.8%	3.5%	0.7%
	九州大学	92.7%	87.9%	▲4.8%	14.8%	17.7%	2.9%	49.0%	47.1%	▲1.9%	3.4%	3.5%	0.1%
①Aグループ平均(13)		110.3%	105.6%	▲4.7%	15.5%	18.7%	3.3%	49.4%	46.8%	▲2.6%	3.1%	3.0%	▲0.1%
Bグループ	室蘭工業大学	83.7%	92.0%	8.3%	11.8%	24.6%	12.8%	58.0%	55.7%	▲2.3%	5.1%	4.9%	▲0.3%
	帯広畜産大学	104.5%	101.7%	▲2.9%	17.3%	48.8%	31.5%	56.7%	52.1%	▲4.6%	6.8%	7.4%	0.6%
	北見工業大学	107.4%	91.9%	▲15.6%	11.8%	27.1%	15.4%	66.3%	66.8%	0.5%	7.8%	6.5%	▲1.3%
	東京農工大学	79.0%	81.4%	2.4%	14.7%	19.3%	4.5%	56.0%	53.8%	▲2.2%	6.1%	6.0%	▲0.1%
	東京工業大学	64.6%	65.8%	1.3%	12.7%	15.5%	2.8%	49.6%	46.3%	▲3.3%	5.3%	5.1%	▲0.2%
	東京海洋大学	71.7%	86.1%	14.4%	14.4%	27.6%	13.2%	57.6%	57.0%	▲0.7%	2.9%	3.1%	0.2%
	電気通信大学	87.5%	85.9%	▲1.6%	15.4%	20.3%	4.9%	55.5%	56.6%	1.1%	6.4%	5.9%	▲0.5%
	長岡技術科学大学	81.4%	92.2%	10.8%	18.3%	24.0%	5.7%	54.2%	51.7%	▲2.4%	6.3%	5.6%	▲0.7%
	名古屋工業大学	83.8%	86.6%	2.8%	7.0%	24.9%	17.9%	58.9%	54.8%	▲4.1%	6.5%	5.6%	▲0.9%
	豊橋技術科学大学	95.6%	92.4%	▲3.2%	13.4%	30.6%	17.2%	52.9%	50.0%	▲2.9%	5.4%	5.3%	▲0.1%
	京都工芸繊維大学	88.7%	73.8%	▲14.9%	13.2%	16.3%	3.0%	67.9%	57.6%	▲10.3%	5.4%	6.4%	1.0%
	九州工業大学	69.2%	74.4%	5.2%	16.0%	18.0%	2.0%	61.0%	59.0%	▲2.1%	6.7%	6.3%	▲0.3%
	鹿屋体育大学	109.1%	100.3%	▲8.8%	13.5%	52.1%	38.5%	61.6%	61.9%	0.4%	10.1%	9.4%	▲0.8%
②Bグループ平均(13)		76.0%	79.7%	3.6%	13.5%	21.5%	8.0%	55.5%	52.7%	▲2.9%	5.7%	5.5%	▲0.2%
Cグループ	小樽商科大学	90.9%	89.3%	▲1.6%	14.2%	9.9%	▲4.4%	72.3%	65.7%	▲6.6%	7.0%	5.6%	▲1.4%
	福島大学	93.4%	94.3%	0.9%	13.3%	24.0%	10.7%	64.3%	62.3%	▲2.0%	5.0%	4.8%	▲0.2%
	筑波技術大学	112.3%	158.9%	46.5%	15.4%	14.8%	▲0.6%	70.8%	69.0%	▲1.7%	7.1%	7.3%	0.3%
	東京外国語大学	103.0%	87.4%	▲15.7%	14.3%	9.2%	▲5.1%	74.0%	69.7%	▲4.4%	5.6%	7.9%	2.4%
	東京芸術大学	49.8%	71.0%	21.2%	11.3%	31.6%	20.3%	68.5%	64.6%	▲3.9%	4.0%	4.9%	0.9%
	一橋大学	116.5%	104.9%	▲11.6%	10.9%	13.7%	2.8%	69.6%	69.5%	▲0.1%	7.4%	7.9%	0.5%
滋賀大学	94.7%	90.8%	▲3.9%	12.4%	15.2%	2.8%	80.1%	79.4%	▲0.7%	9.2%	4.3%	▲4.9%	
③Cグループ平均(7)		93.1%	92.5%	▲0.6%	12.6%	18.1%	5.6%	70.8%	68.3%	▲2.5%	6.3%	6.2%	▲0.2%
Dグループ	旭川医科大学	85.8%	71.2%	▲14.6%	17.2%	12.6%	▲4.6%	42.7%	41.7%	▲1.0%	1.2%	1.2%	▲0.0%
	東京医科大学	106.2%	101.4%	▲4.7%	14.1%	17.9%	3.8%	45.0%	42.6%	▲2.4%	2.1%	1.9%	▲0.2%
	浜松医科大学	123.7%	124.6%	1.0%	20.1%	15.1%	▲5.0%	41.4%	42.2%	0.7%	1.7%	1.8%	0.1%
	滋賀医科大学	133.5%	134.0%	0.5%	15.7%	15.1%	▲0.6%	44.0%	44.7%	0.7%	2.2%	2.3%	0.2%
④Dグループ平均(4)		111.7%	107.4%	▲4.3%	16.2%	15.7%	▲0.5%	43.6%	42.8%	▲0.8%	1.9%	1.8%	▲0.0%
Eグループ	北海道教育大学	108.0%	104.6%	▲3.4%	11.6%	17.2%	5.6%	75.9%	72.6%	▲3.3%	3.6%	4.1%	0.6%
	宮城教育大学	90.1%	92.5%	2.4%	17.4%	11.7%	▲5.7%	74.2%	71.0%	▲3.3%	4.2%	4.8%	0.6%
	東京学芸大学	96.6%	110.3%	13.7%	12.8%	16.8%	3.9%	78.0%	76.1%	▲2.0%	3.2%	3.3%	0.1%
	上越教育大学	89.6%	91.2%	1.6%	12.7%	15.9%	3.2%	71.5%	68.8%	▲2.8%	5.6%	5.9%	0.3%
	愛知教育大学	86.1%	92.3%	6.2%	10.8%	20.6%	9.7%	79.3%	78.5%	▲0.9%	4.2%	5.2%	1.0%
	京都教育大学	76.7%	75.3%	▲1.4%	18.5%	16.5%	▲1.9%	77.8%	73.4%	▲4.4%	2.7%	2.3%	▲0.4%
	大阪教育大学	100.9%	99.9%	▲1.0%	12.5%	20.8%	8.3%	75.7%	73.0%	▲2.7%	3.3%	3.0%	▲0.3%
	兵庫教育大学	100.3%	86.3%	▲14.0%	12.8%	11.8%	▲1.0%	67.8%	62.7%	▲5.1%	6.2%	5.5%	▲0.7%
	奈良教育大学	97.7%	92.0%	▲5.7%	13.3%	29.2%	15.9%	78.8%	72.1%	▲6.7%	5.6%	3.7%	▲1.9%
	鳴門教育大学	122.1%	104.1%	▲18.1%	14.2%	11.5%	▲2.7%	77.2%	76.2%	▲1.0%	4.3%	4.6%	0.3%
	福岡教育大学	84.9%	87.5%	2.6%	18.7%	22.4%	3.8%	80.4%	75.2%	▲5.2%	5.4%	5.3%	▲0.1%
⑤Eグループ平均(11)		95.5%	96.6%	1.1%	13.6%	17.9%	4.3%	76.4%	73.3%	▲3.1%	4.1%	4.2%	0.1%
Fグループ	政策研究大学院大学	116.8%	123.5%	6.6%	18.5%	18.6%	0.1%	58.4%	54.6%	▲3.8%	12.9%	11.0%	▲1.9%
	総合研究大学院大学	103.8%	99.9%	▲3.9%	6.0%	15.8%	9.8%	28.6%	36.2%	7.7%	6.1%	6.4%	0.2%
	北陸先端科学技術大学院大学	70.3%	73.6%	3.2%	23.2%	28.6%	5.3%	43.6%	43.2%	▲0.3%	7.1%	6.3%	▲0.8%
	奈良先端科学技術大学院大学	61.6%	69.0%	7.4%	11.4%	21.1%	9.7%	43.4%	41.9%	▲1.5%	3.4%	3.7%	0.3%
⑥Fグループ平均(4)		78.4%	81.3%	2.9%	15.8%	22.8%	7.1%	43.4%	43.3%	▲0.1%	6.2%	5.9%	▲0.3%
Gグループ	弘前大学	110.2%	111.6%	1.4%	16.9%	16.0%	▲0.9%	49.6%	47.8%	▲1.8%	2.9%	2.9%	▲0.0%
	秋田大学	112.6%	112.1%	▲0.6%	14.6%	20.3%	5.7%	49.0%	48.5%	▲0.6%	2.8%	2.9%	0.1%
	山形大学	103.6%	104.7%	1.1%	15.7%	19.2%	3.5%	51.0%	49.9%	▲1.1%	3.1%	3.5%	0.4%
	群馬大学	110.0%	114.6%	4.5%	14.9%	15.0%	0.1%	45.8%	44.9%	▲0.9%	1.8%	1.9%	0.1%
	富山大学	102.9%	107.6%	4.6%	16.0%	17.1%	1.2%	53.3%	50.9%	▲2.5%	2.4%	2.6%	0.2%
	金沢大学	98.7%	100.9%	2.3%	16.1%	16.5%	0.4%	51.2%	50.4%	▲0.8%	3.9%	2.5%	▲1.4%
	福井大学	116.8%	112.8%	▲4.0%	14.5%	32.7%	18.2%	52.5%	52.9%	0.4%	2.2%	2.1%	▲0.1%
	山梨大学	105.0%	111.5%	6.5%	17.1%	16.7%	▲0.3%	49.7%	48.4%	▲1.3%	2.1%	2.0%	▲0.1%
	信州大学	108.0%	111.5%	3.6%	17.2%	16.7%	▲0.6%	50.5%	48.8%	▲1.7%	3.5%	3.1%	▲0.4%
	岐阜大学	101.3%	110.6%	9.3%	9.4%	9.2%	▲0.3%	49.0%	48.0%	▲1.0%	3.5%	3.2%	▲0.4%
	三重大学	117.9%	113.3%	▲4.6%	13.0%	16.7%	3.7%	50.0%	47.9%	▲2.1%	3.0%	3.1%	0.0%
	鳥取大学	126.4%	120.1%	▲6.3%	10.3%	14.4%	4.1%	51.0%	48.9%	▲2.1%	2.8%	3.1%	0.3%
	鳥根大学	103.5%	108.2%	4.7%	21.9%	13.3%	▲8.6%	52.9%	52.8%	▲0.1%	3.3%	3.6%	0.4%
	山口大学	114.4%	114.8%	0.4%	16.2%	20.5%	4.3%	52.1%	50.2%	▲1.9%	2.7%	3.6%	0.9%
	徳島大学	97.5%	96.5%	▲1.0%	13.7%	20.3%	6.7%	50.5%	49.7%	▲0.8%	2.7%	3.5%	0.7%
	香川大学	134.3%	124.7%	▲9.6%	15.0%	28.3%	13.4%	55.1%	53.8%	▲1.3%	2.4%	2.4%	▲0.0%
	愛媛大学	116.7%	119.2%	2.5%	18.0%	16.2%	▲1.8%	53.5%	52.6%	▲0.8%	2.9%	2.7%	▲0.2%
	高知大学	119.1%	116.9%	▲2.2%	14.8%	21.1%	6.2%	53.5%	52.8%	▲0.7%	2.9%	3.1%	0.2%
	佐賀大学	169.2%	144.9%	▲24.3%	16.0%	18.0%	1.9%	56.4%	52.6%	▲3.8%	2.5%	2.6%	0.1%
	長崎大学	114.6%	116.2%	1.6%	11.6%	13.8%	2.2%	52.2%	51.7%	▲0.5%	2.7%	3.4%	0.7%
	熊本大学	120.0%	115.2%	▲4.8%	14.6%	21.0%	6.4%	51.8%	51.0%	▲0.8%	2.6%	2.5%	▲0.1%
	大分大学	148.4%	142.6%	▲5.8%	11.7%	12.1%	0.4%	51.1%	51.1%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%
	宮崎大学	135.8%	144.0%	8.2%	23.1%	16.5%	▲6.6%	49.2%	50.3%	1.1%	2.4%	3.1%	0.7%
	鹿児島大学	104.6%	94.9%	▲9.7%	18.2%	13.9%	▲4.3%	55.6%	53.2%	▲2.4%	2.0%	2.0%	0.0%
	琉球大学	112.9%	120.6%	7.7%	13.9%	10.6%	▲3.3%	55.5%	52.9%	▲2.6%	2.9%	3.4%	0.5%
⑦Gグループ平均(25)		114.2%	113.9%	▲0.3%	15.3%	17.1%	1.8%	51.6%	50.4%	▲1.2%	2.7%	2.8%	0.1%
Hグループ	岩手大学	121.1%	106.3%	▲14.8%	17.8%	16.0%	▲1.8%	60.9%	62.0%	1.1%	6.3%	7.3%	1.0%
	茨城大学	97.4%	97.2%	▲0.2%	14.6%	18.8%	4.2%	68.8%	67.9%	▲0.9%	6.1%	7.0%	0.9%
	宇都宮大学	95.1%	97.9%	2.8%	22.7%	22.9%	0.3%	71.4%	67.1%	▲4.3%	4.7%	4.5%	▲0.3%
	埼玉大学	94.7%	95.4%	0.7%	17.6%	20.0%	2.4%	69.7%	68.5%	▲1.2%	3.7%	5.1%	1.4%
	お茶の水女子大学	99.2%	100.9%	1.7%	12.4%	20.8%	8.3%	65.3%	65.0%	▲0.2%			

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	損益計算書															
		外部資金比率			業務費対研究経費比率			業務費対教育経費比率			学生当教育経費			教員当研究経費			
		24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	
Aグループ	北海道大学	8.0%	10.0%	1.2%	13.9%	13.2%	▲0.7%	5.6%	6.4%	0.7%	260千円	308千円	48千円	5,442千円	5,402千円	▲40千円	
	東北大学	12.7%	13.5%	0.8%	20.2%	24.5%	4.3%	4.0%	4.1%	0.1%	274千円	307千円	33千円	8,559千円	10,890千円	2,331千円	
	筑波大学	7.0%	7.9%	0.9%	9.8%	10.4%	0.7%	7.7%	8.4%	0.7%	374千円	439千円	65千円	3,380千円	3,929千円	549千円	
	千葉大学	5.0%	6.1%	1.1%	7.5%	7.2%	▲0.3%	4.9%	5.7%	0.8%	198千円	237千円	39千円	3,467千円	3,497千円	30千円	
	東京大学	17.9%	19.4%	1.4%	20.3%	21.2%	0.9%	4.6%	5.3%	0.6%	335千円	405千円	70千円	8,394千円	9,172千円	778千円	
	新潟大学	4.4%	4.3%	▲0.0%	6.3%	6.6%	0.3%	6.6%	7.1%	0.4%	266千円	284千円	18千円	2,813千円	2,752千円	▲61千円	
	名古屋大学	10.4%	12.4%	2.0%	12.0%	12.0%	▲0.0%	4.1%	4.7%	0.6%	223千円	265千円	42千円	5,936千円	6,277千円	341千円	
	京都大学	16.8%	19.7%	2.9%	17.3%	16.4%	▲0.9%	4.9%	5.4%	0.5%	305千円	341千円	36千円	6,243千円	6,110千円	▲133千円	
	大阪大学	13.6%	14.3%	0.7%	16.5%	17.9%	1.4%	4.9%	5.0%	0.2%	252千円	267千円	15千円	6,052千円	6,605千円	553千円	
	神戸大学	8.1%	8.4%	0.3%	7.1%	6.8%	▲0.3%	5.4%	5.0%	▲0.5%	211千円	192千円	▲19千円	2,803千円	2,626千円	▲177千円	
	岡山大学	5.9%	5.8%	▲0.1%	7.2%	7.6%	0.4%	4.8%	4.4%	▲0.4%	209千円	200千円	▲9千円	2,669千円	2,849千円	180千円	
	広島大学	5.7%	5.9%	0.2%	7.3%	6.7%	▲0.5%	7.1%	8.5%	1.4%	298千円	388千円	90千円	2,684千円	2,720千円	36千円	
	九州大学	10.1%	10.6%	0.5%	13.0%	13.2%	0.2%	4.4%	5.1%	0.7%	243千円	283千円	40千円	6,487千円	6,692千円	205千円	
①Aグループ平均(13)		11.5%	12.6%	1.1%	14.1%	14.7%	0.7%	5.1%	5.6%	0.5%	270千円	308千円	38千円	5,677千円	6,167千円	490千円	
Bグループ	室蘭工業大学	4.4%	5.6%	1.3%	20.0%	18.4%	▲1.7%	14.9%	17.1%	2.2%	222千円	259千円	37千円	5,450千円	5,127千円	▲323千円	
	帯広畜産大学	10.7%	11.6%	0.9%	12.2%	11.8%	▲0.4%	14.7%	19.1%	4.4%	418千円	570千円	152千円	3,764千円	3,600千円	▲164千円	
	北見工業大学	6.5%	4.7%	▲1.8%	14.7%	14.7%	0.1%	10.4%	11.6%	1.2%	167千円	197千円	30千円	3,551千円	3,561千円	10千円	
	東京農工大学	14.1%	14.5%	0.4%	16.7%	16.8%	0.1%	11.8%	12.9%	1.1%	265千円	296千円	31千円	5,248千円	5,489千円	241千円	
	東京工業大学	20.3%	19.4%	▲0.9%	19.4%	21.7%	2.3%	8.8%	9.6%	0.7%	359千円	407千円	48千円	6,906千円	8,065千円	1,159千円	
	東京海洋大学	13.5%	10.6%	▲3.0%	10.2%	11.1%	1.0%	17.0%	19.3%	2.2%	545千円	615千円	70千円	3,652千円	4,021千円	369千円	
	電気通信大学	15.1%	12.2%	▲3.0%	11.9%	14.1%	2.2%	11.0%	11.4%	0.4%	201千円	209千円	8千円	3,378千円	3,794千円	416千円	
	長岡技術科学大学	12.6%	12.5%	▲0.2%	15.1%	15.1%	▲0.0%	14.8%	17.8%	3.0%	388千円	513千円	125千円	4,520千円	4,782千円	262千円	
	名古屋工業大学	13.9%	18.4%	4.4%	16.3%	16.6%	0.3%	10.1%	9.9%	▲0.2%	164千円	171千円	7千円	4,347千円	4,675千円	328千円	
	豊橋技術科学大学	11.5%	9.2%	▲2.3%	22.7%	21.3%	▲1.5%	11.3%	17.7%	6.4%	335千円	618千円	283千円	7,409千円	8,154千円	745千円	
	京都工芸繊維大学	9.5%	7.3%	▲2.2%	10.6%	13.9%	3.3%	13.9%	18.8%	4.9%	253千円	364千円	111千円	2,578千円	3,617千円	1,039千円	
	九州工業大学	9.9%	9.8%	▲0.0%	12.1%	12.4%	0.3%	12.7%	14.6%	1.9%	204千円	248千円	44千円	3,274千円	3,390千円	116千円	
	鹿屋体育大学	3.5%	1.7%	▲1.8%	11.0%	10.0%	▲1.0%	20.1%	22.1%	2.0%	426千円	439千円	13千円	3,284千円	2,783千円	▲501千円	
②Bグループ平均(13)		14.3%	13.9%	▲0.4%	16.1%	17.2%	1.1%	11.6%	13.3%	1.7%	280千円	338千円	58千円	4,952千円	5,485千円	533千円	
Cグループ	小樽商科大学	1.3%	1.1%	▲0.2%	5.3%	4.9%	▲0.5%	15.2%	19.6%	4.4%	156千円	227千円	71千円	1,071千円	1,069千円	▲2千円	
	福島大学	6.8%	4.7%	▲2.1%	9.7%	14.7%	5.0%	20.2%	18.5%	▲1.7%	300千円	299千円	▲1千円	1,793千円	2,841千円	1,048千円	
	筑波技術大学	0.4%	0.8%	0.4%	7.1%	6.9%	▲0.2%	17.6%	19.5%	1.9%	1,236千円	1,352千円	116千円	1,660千円	1,637千円	▲23千円	
	東京外国語大学	2.7%	1.6%	▲1.1%	7.7%	8.6%	0.8%	11.9%	15.7%	3.7%	155千円	197千円	42千円	1,720千円	1,898千円	178千円	
	東京芸術大学	6.5%	6.8%	0.3%	4.2%	5.1%	1.0%	18.6%	20.6%	2.0%	406千円	467千円	61千円	1,274千円	1,588千円	314千円	
	一橋大学	7.2%	7.6%	0.5%	8.6%	7.9%	▲0.7%	13.3%	14.8%	1.5%	203千円	233千円	30千円	2,163千円	2,023千円	▲140千円	
	滋賀大学	1.5%	1.2%	▲0.4%	3.8%	4.4%	0.6%	11.7%	13.1%	1.4%	159千円	173千円	14千円	663千円	747千円	84千円	
③Cグループ平均(7)		4.8%	4.5%	▲0.3%	6.9%	8.0%	1.1%	15.4%	17.0%	1.6%	242千円	276千円	34千円	1,543千円	1,813千円	270千円	
Dグループ	旭川医科大学	3.3%	3.4%	0.1%	4.3%	4.3%	0.1%	2.0%	2.3%	0.3%	472千円	543千円	71千円	3,507千円	3,638千円	131千円	
	東京医科歯科大学	6.2%	7.0%	0.8%	6.1%	5.8%	▲0.3%	3.0%	3.3%	0.3%	500千円	592千円	92千円	3,757千円	3,776千円	19千円	
	浜松医科大学	5.1%	5.0%	▲0.1%	5.1%	5.0%	▲0.1%	1.2%	1.4%	0.2%	255千円	296千円	41千円	3,805千円	3,864千円	59千円	
	滋賀医科大学	4.4%	5.2%	0.8%	3.6%	3.8%	0.2%	2.0%	2.0%	▲0.0%	480千円	482千円	2千円	3,018千円	3,265千円	247千円	
	④Dグループ平均(4)		5.0%	5.5%	0.5%	5.0%	4.9%	▲0.1%	2.2%	2.5%	0.2%	446千円	508千円	62千円	3,588千円	3,674千円	86千円
Eグループ	北海道教育大学	1.0%	0.9%	▲0.1%	3.8%	4.3%	0.4%	18.3%	20.1%	1.8%	319千円	364千円	45千円	681千円	758千円	77千円	
	宮城教育大学	2.0%	2.6%	0.6%	4.4%	4.1%	▲0.3%	18.2%	20.3%	2.1%	422千円	470千円	48千円	781千円	701千円	▲80千円	
	東京学芸大学	2.9%	2.6%	▲0.3%	4.5%	4.4%	▲0.2%	14.7%	17.0%	2.3%	291千円	353千円	62千円	805千円	814千円	9千円	
	上越教育大学	4.5%	3.9%	▲0.7%	3.5%	3.4%	▲0.2%	16.1%	20.0%	3.9%	438千円	577千円	139千円	637千円	658千円	21千円	
	愛知教育大学	1.7%	1.9%	0.2%	2.6%	2.5%	▲0.1%	15.8%	16.4%	0.6%	260千円	280千円	20千円	415千円	413千円	▲2千円	
	京都教育大学	2.7%	2.8%	0.2%	2.5%	4.3%	1.8%	14.0%	18.7%	4.7%	405千円	554千円	149千円	417千円	712千円	295千円	
	大阪教育大学	2.4%	2.3%	▲0.1%	2.9%	2.6%	▲0.3%	18.0%	21.2%	3.2%	339千円	419千円	80千円	490千円	467千円	▲23千円	
	兵庫教育大学	1.0%	1.5%	0.5%	5.2%	4.6%	▲0.5%	24.0%	28.7%	4.7%	711千円	920千円	209千円	1,103千円	1,068千円	▲35千円	
	奈良教育大学	0.8%	0.8%	▲0.1%	3.9%	3.7%	▲0.2%	12.8%	19.2%	6.4%	306千円	522千円	216千円	697千円	739千円	42千円	
	鳴門教育大学	3.0%	3.2%	0.2%	4.3%	4.4%	0.1%	13.1%	14.3%	1.2%	476千円	528千円	52千円	701千円	715千円	14千円	
	福岡教育大学	1.3%	1.3%	0.0%	2.4%	2.2%	▲0.2%	14.8%	19.1%	4.3%	241千円	334千円	93千円	379千円	366千円	▲13千円	
	⑤Eグループ平均(11)		2.1%	2.1%	▲0.0%	3.6%	3.7%	0.0%	16.5%	19.4%	2.9%	340千円	420千円	80千円	630千円	658千円	28千円
	Fグループ	政策研究大学院大学	9.0%	11.7%	2.7%	11.2%	13.8%	2.6%	11.5%	10.7%	▲0.9%	663千円	645千円	▲18千円	3,460千円	4,314千円	854千円
総合研究大学院大学		2.5%	2.1%	▲0.4%	5.4%	5.0%	▲0.4%	55.8%	49.0%	▲6.8%	2,300千円	2,300千円	0千円	8,550千円	7,976千円	▲574千円	
北陸先端科学技術大学院大学		9.0%	12.1%	3.1%	13.9%	13.0%	▲0.9%	13.7%	11.9%	▲1.8%	1,068千円	918千円	▲149千円	5,618千円	5,289千円	▲329千円	
奈良先端科学技術大学院大学		14.6%	16.2%	1.6%	19.9%	18.1%	▲1.8%	7.4%	6.6%	▲0.8%	555千円	502千円	▲53千円	8,126千円	7,522千円	▲604千円	
⑥Fグループ平均(4)		10.5%	12.5%	2.0%	15.0%	14.1%	▲0.9%	15.9%	14.1%	▲1.8%	1,088千円	971千円	▲117千円	6,437千円	6,123千円	▲314千円	
Gグループ	弘前大学	3.7%	3.8%	0.1%	5.4%	5.5%	0.1%	5.1%	5.1%	0.0%	238千円	242千円	4千円	2,035千円	2,128千円	93千円	
	秋田大学	3.8%	3.6%	▲0.2%	5.2%	5.4%	0.2%	4.4%	6.0%	1.6%	249千円	360千円	111千円	2,405千円	2,619千円	214千円	
	山形大学	5.4%	5.5%	0.1%	6.5%	8.4%	1.9%	5.7%	5.2%	▲0.5%	223千円	212千円	▲11千円	2,416千円	3,230千円	814千円	
	群馬大学	3.8%	3.4%	▲0.4%	6.1%	6.5%	0.3%	4.2%	4.3%	0.1%	261千円	275千円	14千円	2,718千円	2,927千円	209千円	
	富山大学	5.0%	4.8%	▲0.2%	4.9%	5.0%	0.1%	5.3%	6.9%	1.7%	206千円	281千円	75千円	1,821千円	2,127千円	306千円	
	金沢大学	4.7%	4.9%	0.2%	6.4%	7.1%	0.7%	4.9%	5.2%	0.3%	219千円	243千円	24千円	2,632千円	2,817千円	185千円	
	福井大学	4.8%	4.0%	▲0.8%	6.1%	6.1%	0.0%	5.3%	5.0%	▲0.3%	285千円	277千円	▲8千円	2,759千円	2,931千円	172千円	
	山梨大学	8.7%	8.7%	0.1%	5.9%	5.7%	▲0.2%	5.5%	5.8%	0.3%	327千円	372千円	45千円	2,308千円	2,282千円	▲26千円	
	信州大学	5.9%	6.5%	0.6%	7.0%	6.5%	▲0.5%	5.4%	5.9%	0.4%	206千円	236千円	30千円	2,608千円	2,563千円	▲45千円	
	岐阜大学	6.1%	5.8%	▲0.3%	5.2%	5.1%	▲0.1%	5.3%	5.4%	0.1%	257千円	269千円	12千円	2,230千円	2,207千円	▲23千円	
	三重大学	5.5%	5.3%	▲0.2%	4.1%	5.4%	1.3%	4.0%	4.8%	0.8%	199千円	242千円	43千円	1,794千円	2,322千円	528千円	
	鳥取大学	4.0%	3.7%	▲0.3%	5.3%	5.5%	0.2%	5.5%	6.0%	0.5%	289千円	324千円	35千円	2,162千円	2,321千円	159千円	
	島根大学	3.5%	3.4%	▲0.1%	4.5%	5.0%	0.6%	6.7%	6.6%	▲0.2%	325千円	324千円	▲1千円	1,714千円	1,997千円	283千円	
	山口大学	4.6%	5.0%	0.4%	4.2%	4.0%	▲0.2%	6.5%	6.6%	0.1%	235千円	248千円	13千円	1,547千円	1,485千円	▲62千円	
	徳島大学	6.4%	6.8%	0.4%	5.7%	6.6%	0.9%	5.1%	4.9%	▲0.2%	253千円	251千円	▲2千円	2,501千円	3,049千円	548千円	
	香川大学	3.7%	4.5%	0.8%	5.6%	6.0%	0.4%	6.1%	5.0%	▲1.1%	276千円	232千円	▲44千円	2,182千円	2,456千円	274千円	
	愛媛大学	5.6%	5.3%	▲0.4%	7.3%	7.0%	▲0.3%	6.0%	6.0%	▲0.0%	234千円	243千円	9千円	2,484千円	2,445千円	▲39千円	
	高知大学																

指標(※2) 財務分析上の分類(※1)	損益計算書						国立大学法人等業務実施コスト計算書			
	教員当広義研究経費			経常利益比率			学生当業務コスト			
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	
Aグループ	北海道大学	10,964千円	10,920千円	▲36千円	2.1%	1.8%	▲0.3%	2,451千円	2,545千円	94千円
	東北大学	16,038千円	18,329千円	2,291千円	1.6%	2.1%	0.5%	4,109千円	4,386千円	277千円
	筑波大学	6,505千円	7,208千円	703千円	▲1.0%	▲1.6%	▲0.7%	2,986千円	3,150千円	164千円
	千葉大学	6,409千円	6,812千円	203千円	1.8%	1.1%	▲0.7%	1,412千円	1,483千円	71千円
	東京大学	18,144千円	19,704千円	1,560千円	2.2%	2.2%	0.1%	4,223千円	4,402千円	179千円
	新潟大学	4,866千円	5,045千円	179千円	▲0.1%	▲0.4%	▲0.3%	1,664千円	1,591千円	▲73千円
	名古屋大学	13,973千円	15,806千円	1,833千円	2.2%	2.2%	0.0%	2,518千円	2,492千円	▲26千円
	京都大学	14,942千円	15,683千円	741千円	1.5%	1.3%	▲0.2%	3,594千円	3,479千円	▲115千円
	大阪大学	13,335千円	14,032千円	697千円	2.2%	2.9%	0.8%	2,646千円	2,668千円	22千円
	神戸大学	6,363千円	6,083千円	▲280千円	1.1%	▲0.3%	▲1.3%	1,474千円	1,490千円	16千円
岡山大学	4,845千円	5,149千円	304千円	0.6%	▲0.6%	▲1.3%	1,590千円	1,691千円	101千円	
広島大学	5,351千円	5,919千円	568千円	1.4%	▲0.5%	▲1.9%	1,898千円	2,140千円	242千円	
九州大学	13,560千円	14,645千円	1,085千円	1.5%	0.9%	▲0.6%	2,865千円	2,891千円	26千円	
	①Aグループ平均(13)	12,034千円	12,964千円	930千円	1.5%	1.2%	▲0.3%	2,733千円	2,908千円	175千円
Bグループ	室蘭工業大学	6,836千円	6,801千円	▲35千円	0.7%	0.1%	0.4%	1,011千円	1,064千円	53千円
	帯広畜産大学	6,721千円	6,595千円	▲126千円	▲0.4%	1.6%	2.0%	2,359千円	2,312千円	▲47千円
	北見工業大学	5,490千円	5,084千円	▲406千円	0.1%	1.7%	1.6%	1,200千円	1,170千円	▲30千円
	東京農工大学	10,913千円	11,258千円	345千円	▲0.4%	▲0.1%	0.3%	1,524千円	1,557千円	33千円
	東京工業大学	15,834千円	16,906千円	1,072千円	0.5%	▲0.5%	▲0.9%	3,137千円	3,183千円	46千円
	東京海洋大学	8,632千円	7,935千円	▲697千円	▲0.4%	1.5%	1.8%	2,558千円	2,606千円	48千円
	電気通信大学	8,813千円	8,166千円	▲647千円	▲0.3%	▲0.1%	0.2%	1,231千円	1,289千円	58千円
	長岡技術科学大学	9,646千円	9,934千円	288千円	0.3%	0.5%	0.2%	1,971千円	2,159千円	188千円
	名古屋工業大学	8,568千円	10,470千円	1,902千円	▲0.2%	0.1%	0.2%	1,113千円	1,028千円	▲85千円
	豊橋技術科学大学	12,430千円	12,961千円	531千円	0.5%	▲1.3%	▲1.8%	2,335千円	2,719千円	384千円
京都工芸繊維大学	4,911千円	6,077千円	1,166千円	0.6%	▲3.5%	▲5.9%	1,298千円	1,484千円	186千円	
九州工業大学	6,492千円	6,734千円	242千円	0.1%	▲0.2%	▲0.3%	1,083千円	1,134千円	51千円	
鹿屋体育大学	4,535千円	3,933千円	▲602千円	2.9%	0.5%	▲2.4%	1,738千円	1,769千円	31千円	
	②Bグループ平均(13)	10,350千円	10,849千円	499千円	0.2%	▲0.3%	▲0.5%	1,775千円	1,837千円	62千円
Cグループ	小樽商科大学	1,496千円	1,555千円	59千円	0.6%	0.1%	▲0.5%	587千円	692千円	105千円
	福島大学	2,703千円	3,666千円	963千円	▲0.8%	▲1.5%	▲0.7%	961千円	1,024千円	63千円
	筑波技術大学	2,209千円	2,339千円	130千円	1.3%	1.1%	▲0.2%	7,546千円	6,426千円	▲1,120千円
	東京外国語大学	2,996千円	3,056千円	60千円	0.2%	▲0.5%	▲0.7%	934千円	935千円	1千円
	東京芸術大学	2,390千円	3,059千円	669千円	0.9%	2.1%	1.3%	2,191千円	2,025千円	▲166千円
	一橋大学	3,478千円	3,406千円	▲72千円	1.0%	0.6%	▲0.5%	1,244千円	1,197千円	▲47千円
	滋賀大学	961千円	1,046千円	85千円	0.1%	0.0%	▲0.1%	908千円	841千円	▲67千円
	③Cグループ平均(7)	2,456千円	2,770千円	314千円	0.5%	0.3%	▲0.2%	1,238千円	1,202千円	▲36千円
Dグループ	旭川医科大学	4,964千円	4,820千円	▲144千円	1.1%	▲1.1%	▲2.2%	5,802千円	5,722千円	▲80千円
	東京医科歯科大学	8,491千円	9,502千円	1,011千円	5.9%	4.0%	▲1.9%	5,520千円	6,158千円	638千円
	浜松医科大学	7,891千円	7,413千円	▲478千円	1.3%	0.8%	▲0.5%	5,434千円	4,837千円	▲597千円
	滋賀医科大学	6,456千円	6,783千円	327千円	1.2%	▲0.7%	▲1.9%	5,416千円	5,772千円	356千円
	④Dグループ平均(4)	7,389千円	7,990千円	401千円	3.1%	1.4%	▲1.7%	5,535千円	5,764千円	229千円
Eグループ	北海道教育大学	934千円	1,015千円	81千円	0.7%	0.5%	▲0.2%	1,271千円	1,332千円	61千円
	宮城教育大学	1,063千円	993千円	▲70千円	0.5%	0.8%	0.4%	1,978千円	2,016千円	38千円
	東京学芸大学	1,206千円	1,215千円	9千円	0.1%	0.3%	0.2%	1,477千円	1,505千円	28千円
	上越教育大学	1,013千円	962千円	▲51千円	▲0.0%	▲0.6%	▲0.6%	2,371千円	2,433千円	62千円
	愛知教育大学	658千円	692千円	34千円	▲0.7%	0.7%	1.4%	1,221千円	1,270千円	49千円
	京都教育大学	563千円	881千円	318千円	0.1%	0.6%	0.5%	2,550千円	2,734千円	184千円
	大阪教育大学	755千円	721千円	▲34千円	▲0.1%	▲0.3%	▲0.2%	1,423千円	1,504千円	81千円
	兵庫教育大学	1,476千円	1,384千円	▲92千円	0.8%	▲0.4%	▲1.2%	2,666千円	2,716千円	50千円
	奈良教育大学	801千円	1,053千円	252千円	1.1%	0.3%	▲0.8%	2,060千円	2,236千円	176千円
	徳門教育大学	1,056千円	1,102千円	46千円	0.5%	▲0.3%	▲0.8%	3,215千円	3,192千円	▲23千円
福岡教育大学	569千円	564千円	▲5千円	0.6%	1.3%	0.8%	1,136千円	1,197千円	61千円	
	⑤Eグループ平均(11)	910千円	949千円	39千円	0.3%	0.3%	0.0%	1,628千円	1,691千円	63千円
Fグループ	政策研究大学院大学	6,559千円	10,288千円	3,730千円	4.0%	3.3%	▲0.7%	6,428千円	6,337千円	▲91千円
	総合研究大学院大学	18,607千円	18,118千円	▲489千円	0.6%	▲0.4%	▲1.0%	4,479千円	4,366千円	▲113千円
	北陸先端科学技術大学院大学	10,655千円	10,635千円	▲20千円	▲0.1%	▲0.1%	0.0%	7,504千円	6,845千円	▲659千円
	奈良先端科学技術大学院大学	18,389千円	18,341千円	▲48千円	1.0%	1.2%	0.2%	6,664千円	6,535千円	▲129千円
	⑥Fグループ平均(4)	13,566千円	13,992千円	426千円	0.9%	0.6%	▲0.1%	6,501千円	6,226千円	▲275千円
Gグループ	弘前大学	3,289千円	3,307千円	18千円	4.6%	3.5%	▲1.1%	1,595千円	1,602千円	7千円
	秋田大学	3,943千円	3,978千円	35千円	▲1.3%	▲1.0%	0.3%	2,536千円	2,228千円	▲308千円
	山形大学	4,541千円	5,398千円	857千円	▲0.6%	0.5%	1.0%	1,659千円	1,701千円	42千円
	群馬大学	4,257千円	4,476千円	219千円	1.6%	3.5%	2.0%	2,144千円	2,097千円	▲47千円
	富山大学	3,449千円	3,691千円	242千円	▲2.0%	▲0.7%	1.3%	1,647千円	1,687千円	40千円
	金沢大学	5,274千円	5,400千円	126千円	2.5%	2.8%	0.3%	1,969千円	1,933千円	▲36千円
	福井大学	5,177千円	5,197千円	20千円	0.0%	0.6%	0.6%	1,909千円	2,039千円	130千円
	山梨大学	5,945千円	5,911千円	▲34千円	2.5%	1.4%	▲1.1%	2,069千円	2,233千円	164千円
	信州大学	4,793千円	5,030千円	237千円	3.7%	2.9%	▲0.8%	1,371千円	1,417千円	46千円
	岐阜大学	4,942千円	4,836千円	▲106千円	2.2%	3.0%	0.8%	1,767千円	1,788千円	21千円
	三重大学	4,153千円	4,642千円	489千円	▲0.8%	▲0.3%	0.6%	2,024千円	1,942千円	▲82千円
	鳥取大学	3,708千円	3,923千円	215千円	4.7%	4.7%	▲0.0%	1,705千円	1,832千円	127千円
	島根大学	2,837千円	3,116千円	279千円	▲4.6%	▲0.3%	4.3%	2,436千円	2,033千円	▲403千円
	山口大学	3,563千円	3,470千円	▲93千円	3.6%	2.9%	▲0.7%	1,130千円	1,230千円	100千円
	徳島大学	5,519千円	5,984千円	465千円	2.8%	1.4%	▲1.4%	1,724千円	1,731千円	7千円
	香川大学	3,294千円	3,633千円	339千円	0.4%	1.5%	1.1%	1,649千円	1,683千円	34千円
	愛媛大学	4,358千円	4,180千円	▲178千円	1.5%	1.1%	▲0.3%	1,376千円	1,437千円	61千円
	高知大学	3,302千円	3,329千円	27千円	1.5%	1.3%	▲0.2%	1,802千円	1,735千円	▲67千円
	佐賀大学	3,285千円	3,442千円	157千円	4.0%	▲1.3%	▲5.3%	1,247千円	1,617千円	370千円
	長崎大学	5,471千円	5,503千円	32千円	0.1%	0.3%	0.3%	2,043千円	2,075千円	32千円
	熊本大学	8,033千円	8,154千円	121千円	1.7%	1.8%	0.0%	1,780千円	1,838千円	58千円
	大分大学	3,238千円	2,929千円	▲309千円	▲0.6%	▲0.6%	0.0%	1,850千円	1,729千円	▲121千円
	宮崎大学	3,972千円	4,295千円	323千円	▲1.5%	0.2%	1.7%	2,316千円	2,047千円	▲269千円
	鹿児島大学	3,275千円	3,361千円	86千円	0.2%	▲1.2%	▲1.4%	1,661千円	1,723千円	62千円
	琉球大学	3,681千円	3,882千円	201千円	0.4%	1.0%	0.6%	1,556千円	1,559千円	3千円
	⑦Gグループ平均(25)	4,350千円	4,505千円	155千円	1.2%	1.2%	0.1%	1,750千円	1,761千円	11千円
Hグループ	岩手大学	5,236千円	4,792千円	▲444千円	0.8%	0.2%	▲0.6%	1,513千円	1,551千円	38千円
	茨城大学	3,645千円	3,638千円	▲7千円	▲0.1%	▲0.2%	▲0.1%	946千円	998千円	52千円
	宇都宮大学	3,038千円	3,875千円	837千円	0.6%	1.1%	0.5%	1,276千円	1,360千円	84千円
	埼玉大学	3,340千円	3,363千円	23千円	0.4%	▲0.5%	▲0.8%	743千円	829千円	86千円
	お茶の水女子大学	2,528千円	2,340千円	▲188千円	0.2%	0.0%	▲0.2%	1,867千円	2,027千円	160千円
	横浜国立大学	4,198千円	4,480千円	282千円	0.2%	1.0%	0.8%	1,039千円	1,039千円	0千円
	静岡大学	3,505千円	3,631千円	126千円	0.2%	▲0.9%	▲1.0%	1,015千円	1,095千円	80千円
	奈良女子大学	2,936千円	2,947千円	11千円	0.4%	0.5%	0.0%	1,463千円	1,528千円	65千円
	和歌山大学	1,927千円	1,980千円	53千円	0.2%	0.4%	0.2%	1,016千円	925千円	▲91千円
		⑧Hグループ平均(9)	3,510千円	3,588千円	78千円	0.3%	0.1%	▲0.2%	1,105千円	1,153千円
	全国立大学法人平均	7,941千円	8,468千円	527千円	1.3%	1.1%	▲0.2%	2,102千円	2,150千円	48千円



## (※1) 国立大学法人の財務分析上の分類

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

区分	大学
Aグループ <13大学>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ <13大学>	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <7大学>	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学
Dグループ <4大学>	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <11大学>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4大学>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <25大学>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <9大学>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

## (※2) 指標一覧

流動比率＝流動資産÷流動負債

未払金比率＝未払金÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

学生当教育経費＝教育経費÷学生数(※1)

教員当研究経費＝研究経費÷教員数(※2)

教員当広義研究経費＝(研究経費+受託研究費(※2)+科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数(※3)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

学生当業務コスト＝業務コスト÷学生数(※1)

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)÷附属病院収入(全体)

修正業務損益比率＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益

病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

附属病院資産回転率＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産

※1 「学生数」とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者(平成25年5月1日現在)を指す。

※2 「受託研究費」には、共同研究分を含む。

※3 「教員数」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)の現員(平成25年5月1日現在)を指す。

大学共同利用機関法人 財務指標等の適用(例)

別紙5-2

(単位:%,千円)

		人間文化研究機構			自然科学研究機構			高エネルギー加速器研究機構			情報・システム研究機構			4法人合計		
		平成24年度	平成25年度	増減 (H24-H25)	平成24年度	平成25年度	増減 (H24-H25)	平成24年度	平成25年度	増減 (H24-H25)	平成24年度	平成25年度	増減 (H24-H25)	平成24年度	平成25年度	増減 (H24-H25)
貸借対照表	流動比率	109.3%	100.7%	▲ 8.6%	90.8%	92.6%	1.8%	87.2%	87.1%	▲ 0.1%	94.7%	95.6%	0.9%	90.3%	90.8%	0.5%
	自己資本比率	72.2%	71.8%	▲ 0.4%	56.6%	56.6%	0.0%	56.6%	49.8%	▲ 6.8%	73.6%	70.2%	▲ 3.4%	60.4%	58.2%	▲ 2.2%
	未払金比率	25.0%	31.0%	6.0%	27.0%	33.0%	6.0%	34.0%	56.0%	22.0%	16.0%	28.0%	12.0%	27.0%	38.0%	11.0%
	目的積立金未使用率	96.7%	57.6%	▲ 39.1%	37.2%	97.0%	59.8%	50.6%	90.9%	40.3%	53.5%	100.0%	46.5%	80.3%	80.8%	0.5%
損益計算書	業務費対 人件費比率	51.7%	52.9%	1.2%	27.7%	24.9%	▲ 2.8%	24.5%	26.0%	1.5%	29.0%	27.6%	▲ 1.4%	29.8%	29.0%	▲ 0.8%
	業務費対 一般管理費比率	11.3%	12.3%	1.0%	5.4%	5.7%	0.3%	2.3%	3.0%	0.7%	6.4%	5.6%	▲ 0.8%	5.4%	5.6%	0.2%
	外部資金比率	1.0%	1.1%	0.1%	5.9%	6.3%	0.4%	5.5%	6.5%	1.0%	6.9%	9.0%	2.1%	5.4%	6.4%	1.0%
	業務費対 【研究経費＋共同利用・共同 研究経費】比率	40.4%	39.4%	▲ 1.1%	58.2%	60.6%	2.4%	62.4%	59.0%	▲ 3.4%	63.7%	63.2%	▲ 0.5%	58.7%	58.3%	▲ 0.4%
	業務費対 研究経費比率	3.4%	3.2%	▲ 0.2%	9.7%	10.1%	0.4%	3.5%	3.1%	▲ 0.5%	16.7%	18.0%	1.3%	8.7%	9.2%	0.5%
	業務費対 共同利用・共同研究経費 比率	37.0%	36.2%	▲ 0.8%	48.5%	50.4%	1.9%	58.9%	55.9%	▲ 3.0%	47.0%	45.3%	▲ 1.7%	50.0%	49.2%	▲ 0.8%
	業務費対 教育研究支援経費比率	6.6%	6.4%	▲ 0.2%	7.8%	7.7%	▲ 0.1%	8.4%	9.2%	0.8%	0.7%	0.8%	0.1%	6.2%	6.4%	0.2%
	教員当 研究経費	1,549千円	1,473千円	▲ 76千円	6,358千円	6,647千円	289千円	2,503千円	2,089千円	▲ 414千円	15,787千円	18,047千円	2,260千円	5,980千円	6,259千円	279千円
	教員当 広義研究経費	3,820千円	3,749千円	▲ 71千円	14,270千円	14,118千円	▲ 152千円	8,009千円	7,999千円	▲ 10千円	28,537千円	32,518千円	3,981千円	13,036千円	13,524千円	488千円
	経常利益比率	0.2%	0.1%	▲ 0.1%	0.8%	0.5%	▲ 0.3%	1.5%	0.4%	▲ 1.1%	1.5%	1.2%	▲ 0.3%	1.1%	0.6%	▲ 0.5%
貸借対照表・ 損益計算書	受取利息比率	0.04%	0.03%	▲ 0.01%	0.03%	0.03%	0.00%	0.02%	0.04%	0.02%	0.04%	0.13%	0.09%	0.02%	0.05%	0.03%



(指標一覧)

流動比率＝流動資産÷流動負債

自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)

未払金比率＝未払金÷業務費

目的積立金未使用率＝目的積立金残高÷剰余金繰越承認累計額

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄付金収益)÷經常収益

業務費対(研究経費＋共同利用・共同研究経費)比率＝(研究経費＋共同利用・共同研究経費)÷業務費

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対共同利用・共同研究経費比率＝共同利用・共同研究経費÷業務費

業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

教員当研究経費＝研究経費÷教員実員(※)

教員当広義研究経費＝(研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等)÷教員実員(※)

經常利益比率＝經常利益÷經常収益

受取利息比率＝(受取利息＋有価証券利息)÷(現金預金＋有価証券)

(※)「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

## 附属病院セグメント情報

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：億円)

I 業務費用	25年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
教育研究経費	189	(9)	(5.5%)
診療経費	6,376	(347)	(5.8%)
受託研究費等	140	(20)	(17.0%)
人件費	4,268	(144)	(3.5%)
財務費用	158	(▲ 13)	(▲ 8.1%)
その他	91	(6)	(7.9%)
小計	11,224	(514)	(4.8%)
II 業務収益			
運営費交付金収益(※1)	1,201	(▲ 25)	(▲ 2.1%)
附属病院収益(※2)	9,652	(338)	(3.6%)
受託研究等収益等	151	(20)	(15.6%)
寄附金収益	93	(0)	(0.5%)
資産見返負債戻入	204	(23)	(12.7%)
その他	217	(46)	(27.1%)
小計	11,520	(403)	(3.6%)
III 業務損益	<u>296</u>	(▲ 111)	(▲ 27.3%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 運営費交付金収益には、附属病院に箇所付けられた特別運営費交付金等及び学内予算において箇所付けられた標準運営費交付金の収益化額を含む。

(※2) 損益計算書上の附属病院収益の額9,667億円(対前年度比341億円増)との差は、病院セグメントに含まれない診療所等があるため。

## 附属病院セグメントにおける収支の状況(※)

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：億円)

	25年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>			
人件費支出	▲ 4,168	(▲ 132)	(3.3%)
その他の業務活動による支出	▲ 5,397	(▲ 310)	(6.1%)
運営費交付金収入	1,442	(59)	(4.3%)
附属病院収入	9,649	(340)	(3.7%)
補助金等収入	313	(104)	(50.3%)
その他の業務活動による収入	68	(12)	(22.7%)
小計	1,908	(74)	(4.1%)
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>			
診療機器等の取得による支出	▲ 659	(▲ 139)	(26.8%)
病棟等の取得による支出	▲ 748	(▲ 145)	(24.1%)
無形固定資産の取得による支出	▲ 2	(2)	(▲ 46.5%)
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0	(0)	(-)
施設費による収入	138	(47)	(53.0%)
その他投資活動による支出	0	(0)	(-)
その他投資活動による収入	0	(▲ 5)	(-)
利息及び配当金の受取額	0	(0)	(-)
小計	▲ 1,272	(▲ 240)	(23.3%)
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>			
借入れによる収入	617	(83)	(15.5%)
借入金の返済による支出	▲ 271	(▲ 35)	(15.2%)
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 506	(43)	(▲ 7.9%)
借入利息等の支払額	▲ 72	(8)	(▲ 10.3%)
リース債務の返済による支出	▲ 216	(▲ 13)	(6.7%)
その他財務活動による支出	▲ 22	(▲ 13)	(147.7%)
その他財務活動による収入	0	(0)	(-)
利息の支払額	▲ 84	(6)	(▲ 7.3%)
小計	▲ 555	(78)	(▲ 12.4%)
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	80	(▲ 87)	(▲ 52.1%)
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>			
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲ 140	(▲ 20)	(16.9%)
寄附金を財源とした活動による支出	▲ 97	(▲ 5)	(6.0%)
受託研究及び受託事業等の実施による収入	149	(20)	(16.1%)
寄附金収入	101	(3)	(3.7%)
小計	13	(▲ 1)	(▲ 9.2%)
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	93	(▲ 88)	(▲ 48.5%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※) 本表は、「附属病院セグメント情報」を基に、減価償却費、引当金繰入額等を控除し、資産の取得、借入金の返済等に要した額を加え、キャッシュ・フロー計算書の形式を使った病院収支の状況表である。附属病院を有する43法人の事業報告書にて開示されている。

## 各種会計の特徴について

区 分	対 象	主 目 的	利害関係者	会 計		
				記帳形式	認識基準	測定基準
官 庁 会 計	国や地方公共団体の会計  国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象	予算とその執行状況の開示  行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に費消したかを記録、計算及び整理	国民、住民	単式簿記	現金主義  現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	取得原価主義
企 業 会 計	営利企業の会計  企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・経営成績の開示  企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
独 立 行 政 法 人 会 計	独立行政法人の会計  公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性をもつ独立行政法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報  国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①独立行政法人の財政状態、運営状況を開示 ②独立行政法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
国 立 大 学 法 人 会 計	国立大学法人の会計  公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報  国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義

区分	決算書類		検査・監査・監察
官庁会計	国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出決算報告書</li> <li>・歳入決算報告書</li> <li>・歳出決算報告書</li> <li>・継続費決算報告書</li> <li>・国の債務に関する計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>・会計検査院</li> <li>・監査委員</li> </ul>
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出決算報告書</li> <li>・歳入歳出決算事項別明細書</li> <li>・実質収支に関する調書</li> <li>・財産に関する調書</li> </ul>	
企業会計	会社法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・株主資本等変動計算書</li> <li>・注記表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査役</li> <li>・会計監査人（一定規模以上の会社）</li> </ul>
	金融商品取引法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・株主資本等変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・附属明細表</li> </ul>	
独立行政法人会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・行政サービス実施コスト計算書</li> <li>・附属明細書（固定資産の取得及び処分並びに減価償却費、たな卸資産の明細、有価証券の明細、資本金及び資本剰余金の明細及び増減、目的積立金の取崩しの明細、運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細、役員及び職員の給与費の明細、開示すべきセグメント情報）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会）</li> <li>・会計検査院</li> <li>・主務省（独立行政法人評価委員会）</li> <li>・監事</li> <li>・会計監査人（一定規模以上の法人）</li> </ul>
国立大学法人会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・国立大学法人等業務実施コスト計算書</li> <li>・附属明細書（固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細、無償使用国有財産の明細、PFIの明細、出資金の明細、借入金の明細、引当金の明細、寄附金の明細、受託研究の明細等）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会）</li> <li>・会計検査院</li> <li>・文部科学省（国立大学法人評価委員会）</li> <li>・監事</li> <li>・会計監査人（全法人が対象）</li> </ul>

## 国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

なお、(※) は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

### 運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組み。

#### ○運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

### 授業料 (※)

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

### 施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組み。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」（下述）による会計処理を行う。

### 寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、預り寄附金として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行う。

### **減価償却処理の特例**

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

### **退職給付引当金**

運営費交付金により、退職一時金の支払いに充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。なお、この取り扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示する。

### **賞与**

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しない。この取り扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。

### **利益処分**

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となるが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となる。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替える。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替える。

### **図書**（※）

通常の償却資産については、独立行政法人同様、簿価50万円以上のものが資産計上の対象であるが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱い。

### **美術品・収蔵品**

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝1円）による。

### **セグメント区分**（※）

附属病院を有する国立大学法人について、附属病院を対象に、セグメント情報の開示を義務付けている。

附属病院以外は、マネージメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示を要請している。



# 国立大学法人の 会計について

- その1 ・一般企業も国立大学法人も**発生主義会計**を適用している。発生主義会計においては、**利益が必ずしも現金の出入と一致しない**。…………… P2
- その2 ・国立大学法人の**利益剰余金(積立金等)**は、現金が残っていない利益である**積立金**、現金が残っており承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である**目的積立金**、及び**当期未処分利益**とに分けられる。…………… P3
- その3 ・国立大学法人においては、**現金が残っていない利益である積立金が**、特殊な事情により**多額に発生している**。…………… P3
- その4 ・国立大学法人の**目的積立金**は、現金が残っている利益ではあるが**余剰な資金ではない**。**法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額**である。…………… P4
- その5 ・**目的積立金の使用に係る処理には**、一般企業にはない**特色がある**。…………… P4
- その6 ・国立大学法人は、一般企業と違い、**予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない**。(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。) …… P5
- その7 ・国立大学法人の**減価償却の処理には**、一般企業にはない**特色がある**。…………… P6
- その8 ・国立大学法人等**業務実施コスト計算書**は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた、国立大学法人の活動全てに対して、税金等により**国民が実質的に負担している額**を示す書類である。…………… P7
- その9 ・**附属病院セグメントの業務損益(利益)**の中には、**借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている**。  
(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。) …… P8
- その10・**附属病院の修正損益**とは、**附属病院セグメントの業務損益(利益)**から、その中に含まれる、**借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである**。…………… P8

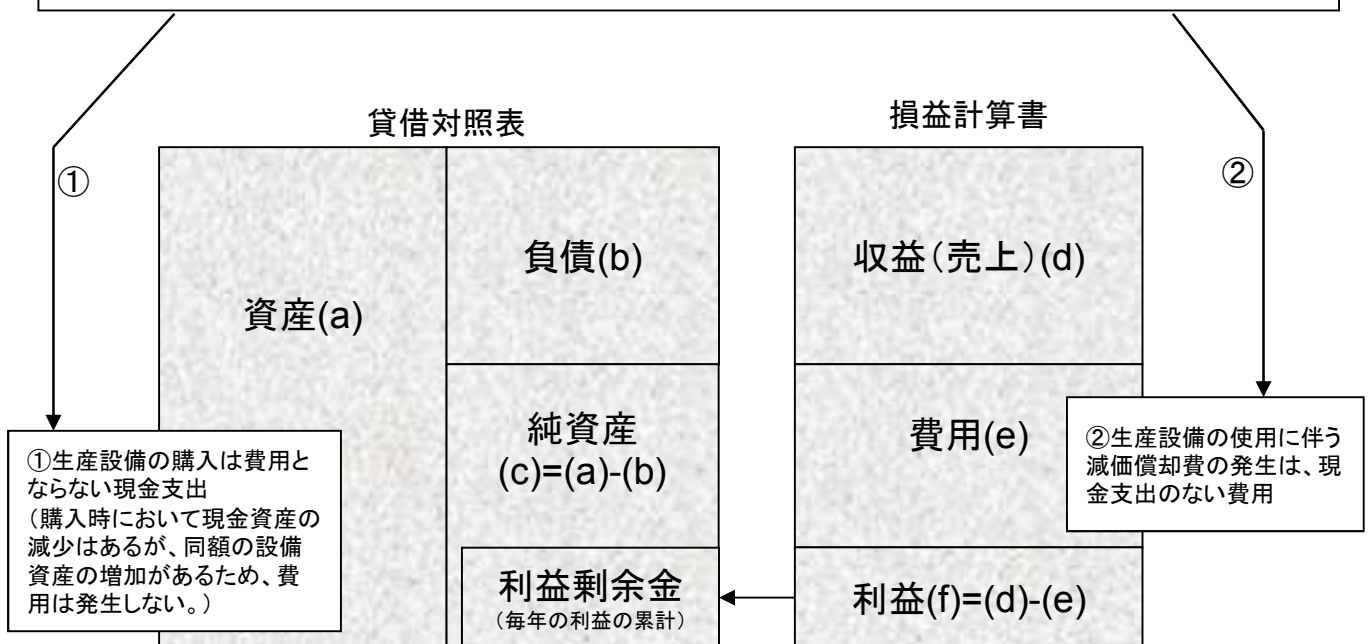
## その1

一般企業も国立大学法人も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。

※. 発生主義会計では、当該企業の「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」として表すため、実際の現金の入金がなくても、「努力の成果」や「価値の増加」が確実に認められれば、それを「利益」と認識する。

右下図の損益計算書のとおり、利益は収益(売上)－費用で計算されるが、収益(売上)、費用ともに、現金の出入と一致しないものがある。

費用と現金支出の関係を例にとれば、発生主義会計においては、生産整備は買ったときではなく使ったときに費用となることから、①費用とはならない現金支出である生産設備の購入や、②現金支出のない費用である減価償却費などがある。



さらに言えば、

発生主義会計においては、利益が必ずしも自由に使える現金(余剰な資金)を生む訳ではない。

また、毎年の利益の累計である利益剰余金は、必ずしも自由に使える現金の残(余剰な資金)を意味しない。現金の残っていない場合もある。

例えば、

成長段階の企業においては、獲得した利益はすぐに設備の増強投資に使う必要がある。(企業が拡大すると、事業に必要な不可欠な「現金以外の資産」を増やす必要が出てくる。)

企業の努力の成果は利益として現れるが、利益として獲得した現金は既に次の成長に必要な設備に変わり、現金としては残っていない。

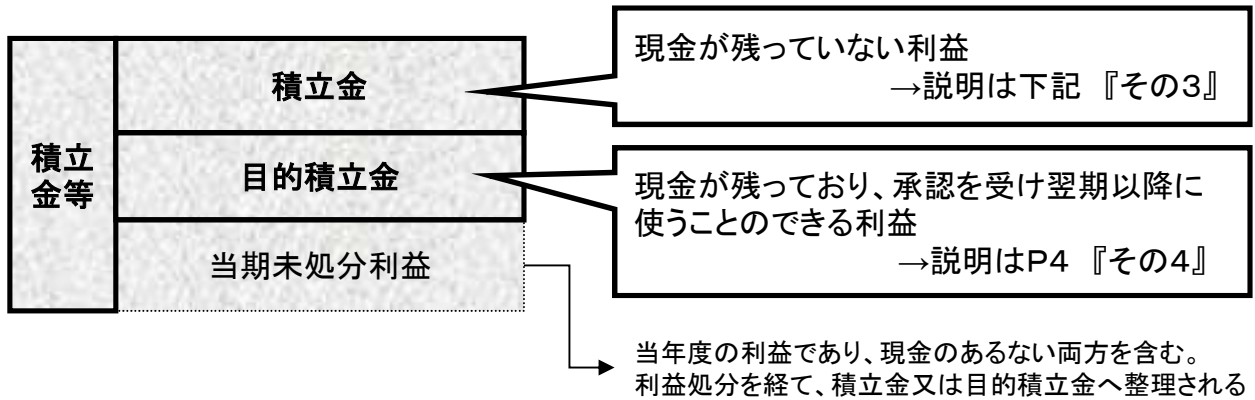
## その2

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。

※. 利益剰余金(積立金等)＝毎年の利益の累計

\*. 積立金と目的積立金の上記整理はあくまでも現状における実質的な区分である。

国立大学法人の貸借対照表・利益剰余金(積立金等)の内訳



## その3

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。

(特殊な事情1)

法人化の際の特殊な処理により発生  
(国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益)

(特殊な事情2)

国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出)

具体的項目

- ①国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入(収益)
- ②国からの承継未収入金に係る債権受贈益
- ③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益

- ④附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差

説明

法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上された(注)が、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。  
理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。  
(注)具体的項目①については、当該診療機器の耐用年数に渡り、利益計上  
→具体的な説明は『その10』

附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。  
費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。  
→具体的な説明図は『その9』

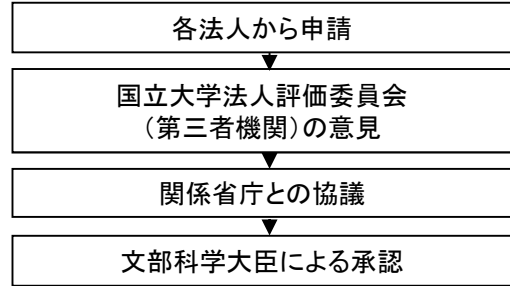
## その4

国立大学法人の目的積立金は、現金の残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。  
法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。

(目的積立金制度の趣旨)

- ① 国の時代の単年度主義による無駄な支出を抑制する。
- ② 国立大学法人の経営努力に対するインセンティブ(動機付け)を与える。

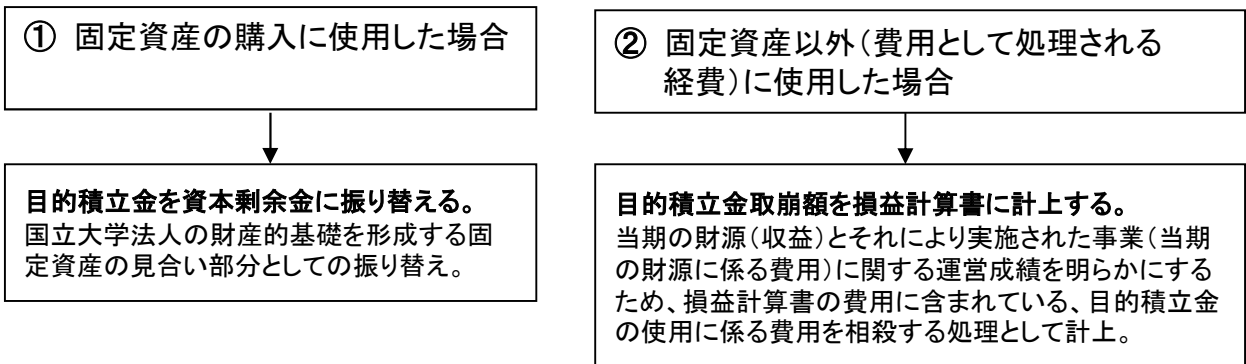
(承認手続の流れ)



## その5

目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。

目的積立金の使用に係る会計処理は、その使用の対象(固定資産の購入か否か)によって異なる。



国大・貸借対照表

資産	負債
	純資産
	資本剰余金
	積立金等
	目的積立金

国大・損益計算書

費用 (e)	目的積立金の使用に係る費用
収益(d)	
目的積立金取崩額(g)	
利益(f)=(d)-(e)+(g)	

目的積立金取崩額は、過年度において利益処分された利益剰余金について、収益として再計上するものではない。  
あくまでも目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理。

## その6

国立大学法人は、一般企業と違い、予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない。

(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。)

※. 一般企業的な収益構造を合わせ持っている国立大学附属病院は除く。

一般企業と国立大学法人では、収益と費用の対応関係(収益構造)が異なる (逆)

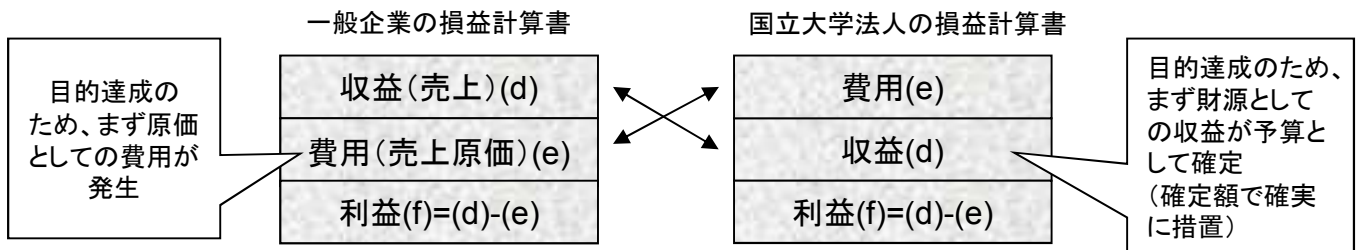
一般企業「収益←費用」の関係

※. 目的は収益(売上)の獲得、費用はそのための原価

国立大学法人「費用←収益」の関係

※. 目的は国民に付託された事業の実施(費用)、収益はそのための財源

このため、一般企業と国立大学法人とでは、損益計算書の順番が異なる



### 一般企業

一般企業においては、売上を獲得するための原価が費用。一般的に原価は売上の獲得前に発生し、万が一、期待していた売上が獲得できなければ、大幅赤字となる可能性がある。

### 国立大学法人

国立大学法人においては、やるべき事業について事前に国からの予算が決定されるため、その予算の枠内で事業を実施する。従って、赤字になることは滅多にない。

但し、予算が減らされた場合、赤字とにならないからといって経営が厳しくない訳ではない。限られた予算の中で国民から付託された必要な事業を実施しなければならない。

経営努力を越える予算削減があった場合、国立大学法人の場合、それは赤字ではなく、本来必要な事業を実施できないというかたちで現れる可能性がある。  
(本来必要な事業を切ることにより費用を減らすと赤字にはならないが、国民から付託された事業はその分達成できなくなる。)

国立大学法人の損益計算書は、やるべきことを予算通り実施すれば、基本的に損益均衡(利益ゼロ)となる仕組み。また、やるべきことを実施した上で出た利益は、基本的には、外部資金の獲得増又は経費節減等の法人の経営努力の成果を示す。

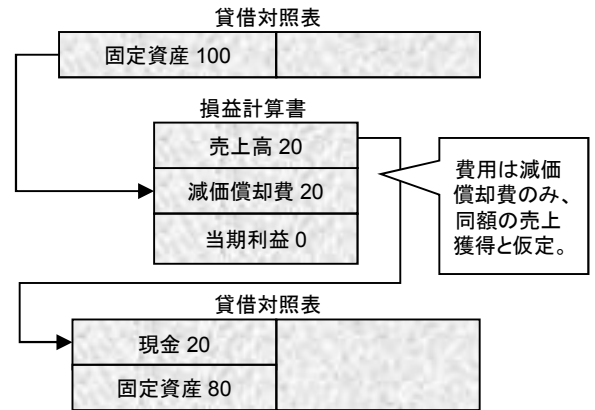
# その7

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。

## 一般企業の減価償却

### [意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)が貯まる。



## 国立大学法人の減価償却

### [意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。

一般企業と同様

一般企業と異なる取扱い

国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

### 通常の減価償却費処理

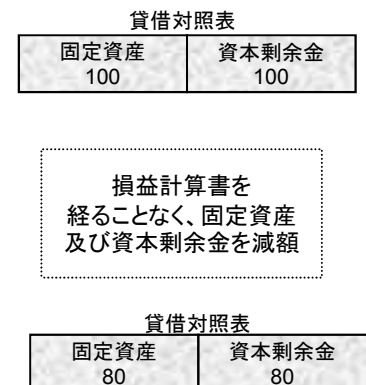
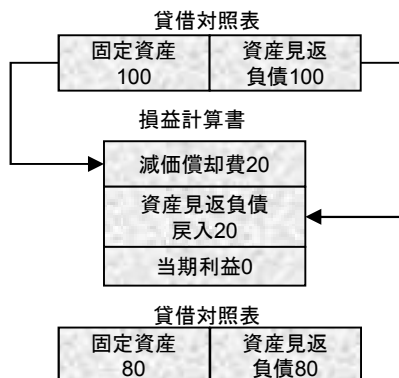
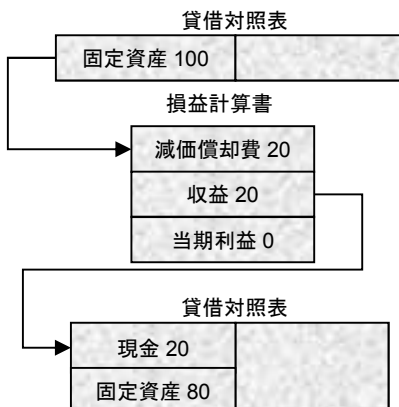
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する。

### 減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

### 損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



※資産見返負債:固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

その8

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示す書類である。

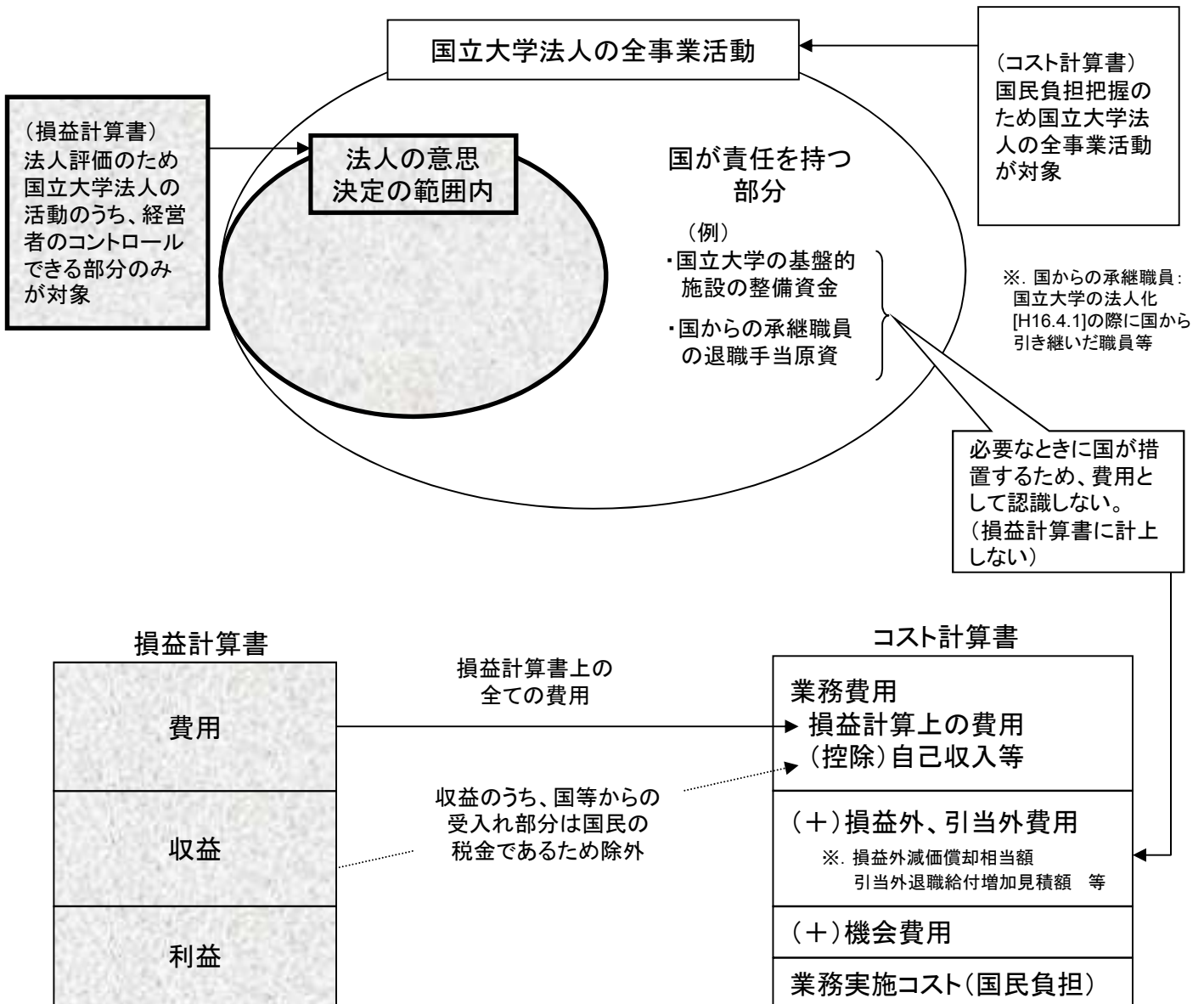
国立大学法人等業務コスト計算書(以下「コスト計算書」とは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書と並ぶ、国立大学法人の主要な財務諸表の1つ。

(損益計算書の限界)

国立大学法人の損益計算書は、法人評価のため、法人の運営状況を表す。そのため、法人の経営者にとってコントロールできない責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分は損益計算書に反映させていない。

(コスト計算書の意義)

損益計算書に反映させなかった、国の関与の部分を含めた、国立大学法人のトータルの状況(国民負担)を表すのがコスト計算書



## その9

附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。)

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組み(注)の中で、努力して利益はあげるものの、返済のための支出により、現金は残らない。

(注)附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額が減価償却費の額よりも大きい。

① 附属病院収入(収益・現金収入) 100	② 減価償却費(費用) 60	③ 借入金の元金返済額(現金支出) 100	返済に必要な利益額 (現金の残っていない利益) ④=①-② 40
			現金は ①-③で0

※. 分かり易い様に、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

## その10

附属病院の修正損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。

※. 修正損益は、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を表すために、文部科学省が各法人の公表データに基づいて独自に算出しているもの。業務損益から次の内容を修正して計算する。

- (1)業務損益をより適切にするための調整
- (2)借入金返済負担を示すため、当初から獲得を義務づけられた利益を調整

